

香 川 県 の 工 業

—平成 16 年工業統計調査結果報告書—

香川県総務部統計調査課

は　じ　め　に

工業統計調査は、統計法に基づく指定統計の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に、毎年12月31日現在で実施している調査です。

この報告書は、平成16年の調査結果を、産業中分類別、地域別、従業者規模別などに分類し本県独自に集計したものです。

内容の一部は、すでに速報として公表いたしておりますが、このたび、集計項目の細部にわたり若干の説明を加えておりますので、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、あわせて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、工業統計調査員、工業統計調査指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成18年2月

香川県総務部長　山　本　伸　二

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
(1) 本県工業の概要	9
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	10
(2) 産業類型別の状況	11
(3) 従業者規模別の状況	11
(4) 地域別の状況	12
(5) 市町別の状況	13
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	14
(2) 産業類型別の状況	15
(3) 従業者規模別の状況	15
(4) 地域別の状況	16
(5) 市町別の状況	17
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	18
(2) 産業類型別の状況	19
(3) 従業者規模別の状況	19
(4) 地域別の状況	20
(5) 市町別の状況	21
5 原材料使用額等	
(1) 産業中分類別の状況	22
(2) 従業者規模別の状況	22
(3) 地域別の状況	24
(4) 市町別の状況	25
6 付加価値額	
(1) 産業中分類別の状況	26
(2) 従業者規模別の状況	26
(3) 地域別の状況	28
(4) 市町別の状況	29

7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	30
(2) 従業者規模別の状況	30
(3) 地域別の状況	32
(4) 市町別の状況	33
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	34
(2) 従業者規模別の状況	34
(3) 地域別の状況	35
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	36
(2) 在庫率	36
10 工業用地（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	38
(2) 地域別の状況	39
11 工業用水（従業者30人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	40
(2) 淡水の用途別用水量	40
(3) 産業中分類別の用水量	41
付録	
工業統計調査規則	45
平成16年工業統計調査票 甲	49
平成16年工業統計調査票 乙	51

別添CD-ROM

分析表

- 1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）
事業所数、従業者数、製造品出荷額等
- 2 産業中分類別、産業類型別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

産業中分類別、産業類型別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
従業者規模別 原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
地域別 原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
事業所数、従業者数、製造品出荷額等
生産額、労働生産性、原材料使用額等、原材料率
付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、現金給与総額
現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額

6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性

現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額

7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性

現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積

8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
事業所数、従業者数、製造品出荷額等

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市郡別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)

- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-1 産業中分類別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-2 市町別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 9 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

利 用 者 の た め に

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

なお、平成 16 年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については、付録に掲載している。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる「大分類 F－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、特定の年次（西暦末尾 0, 3, 5, 8 年）については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

平成 16 年 12 月 31 日現在で実施し、平成 16 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの期間（1 年間）について調査したものである。

5 調査の種類

(1) 甲調査 …… 従業者 30 人以上の事業所

(2) 乙調査 …… 従業者 29 人以下の事業所

なお、調査票は付録に掲載している。

6 調査の方法

工業統計調査員が対象事業所に調査票を配布し、申告者が自ら記入する自計申告により調査したものである。

7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（申告義務者）

II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成 16 年 12 月 31 日現在の数値である。

事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、平成 16 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(1) 常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
 - ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
 - ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者
 - ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。
- 3 現金給与総額**は、平成16年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。
- その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。
- 4 原材料使用額等**は、平成16年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。
- (1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。
- また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- (2) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- (3) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- 5 製造品出荷額等**は、平成16年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。
- (1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成16年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。
- ① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - ② 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成16年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、平成16年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- (3) その他の収入額とは、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額をいう。
- 6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる

る。

7 有形固定資産の額は、平成16年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ① 土地
- ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

8 リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

(1) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成16年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税を含んだ額である。

(2) リース支払額とは、平成16年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含んだ額である。したがって、これには、平成16年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

9 内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。

10 事業所敷地面積とは、平成16年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

11 事業所建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。

12 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいう。

(1) 水源別用水量

- ① 公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
 - イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
- ② 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

③ その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」、「④回収水」以外の淡水をいう。
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

④ 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

(2) 用途別用水量

① ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。

② 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。

③ 製品処理用水・洗じょう用水 「製品処理用水」とは、原料、半製品、製品などの浸漬（しんし）や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水をいう。

例えば、パルプ製造工程におけるパルプの浸漬（しんし）溶解水、ビスコース製造工程における、か性ソーダの溶解用水、染色用水などをいう。

「洗じょう用水」とは、工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。

④ 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水（冷却用水）、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水（温調用水）をいう。

⑤ その他の水 「①ボイラ用水」～「④冷却用水・温調用水」以外の従業者の飲料水、雑用水などをいう。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) +
(半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

- 1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。
- 2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）

- 3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

分類番号	産業中分類名	省略表示	分類番号	産業中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
11	繊維工業業	繊維	23	鉄鋼業	鉄鋼
12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	24	非鉄金属製造業	非鉄
13	木材・木製品製造業	木材	25	金属製品製造業	金属
14	家具・装備品製造業	家具	26	一般機械器具製造業	一般機械
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ	27	電気機械器具製造業	電気機械
16	印刷・同関連業	印刷	28	情報通信機械器具製造業	情報機器
17	化学工業業	化学	29	電子部品・デバイス製造業	電子部品
18	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	30	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
19	プラスチック製品製造業	プラスチック	31	精密機械器具製造業	精密機械
20	ゴム製品製造業	ゴム	32	その他の製造業	その他

- 4 産業3類型と産業中分類の関係は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 …… 木材、パルプ、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 …… 一般機械、電気機械、情報機器、電子部品、輸送用機械、精密機械
(特に機械工業の業種に限定した)
- (3) 生活関連・その他型産業 …… 食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具、印刷、皮革、その他

5 統計表中の符号は次のとおりである。

「0.0」…… 単位未満

「-」…… 該当数値なし

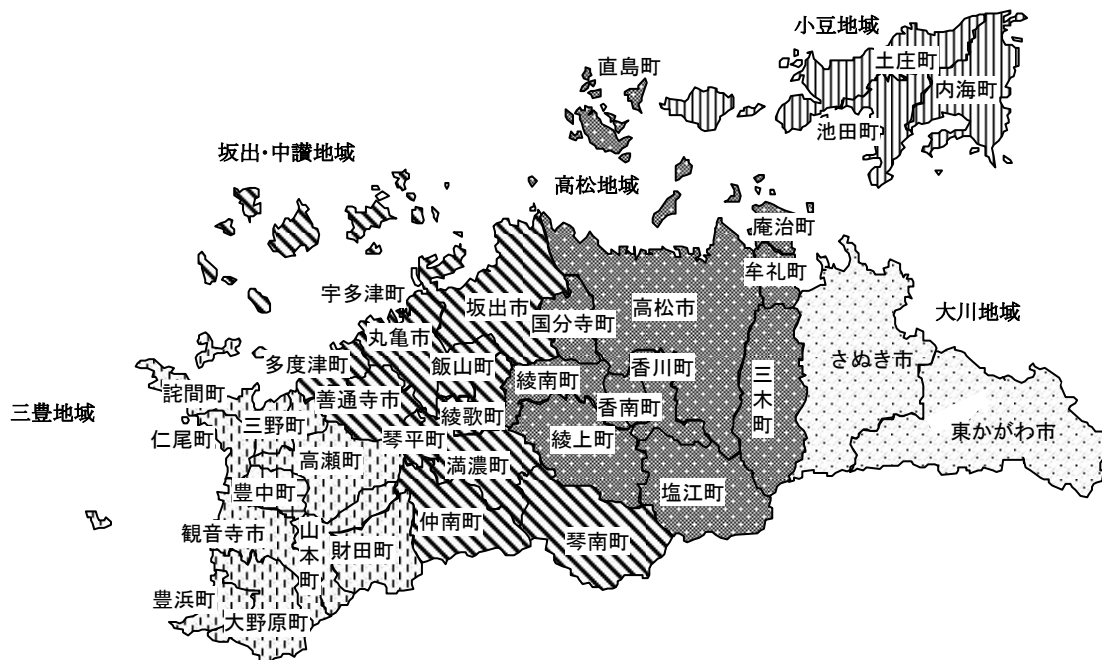
「△」…… マイナス

「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市, 東かがわ市
小豆	内海町, 土庄町, 池田町
高松	高松市, 三木町, 牟礼町, 庵治町, 塩江町, 香川町, 香南町, 直島町, 綾上町, 綾南町, 国分寺町
坂出・中讃	丸亀市, 坂出市, 善通寺市, 綾歌町, 飯山町, 宇多津町, 琴南町, 満濃町, 琴平町, 多度津町, 仲南町
三豊	観音寺市, 高瀬町, 山本町, 三野町, 大野原町, 豊中町, 詫間町, 仁尾町, 豊浜町, 財田町

地域区分図



7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

本書の内容に関するお問い合わせは、下記までどうぞ。

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目1-10

香川県総務部統計調査課 商工統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-862-6315

E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

統計資料の内容は、インターネットでもご覧になれます。

ホームページアドレス <http://www.pref.kagawa.jp/toukei/index.htm>

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

（1）本県工業の概要

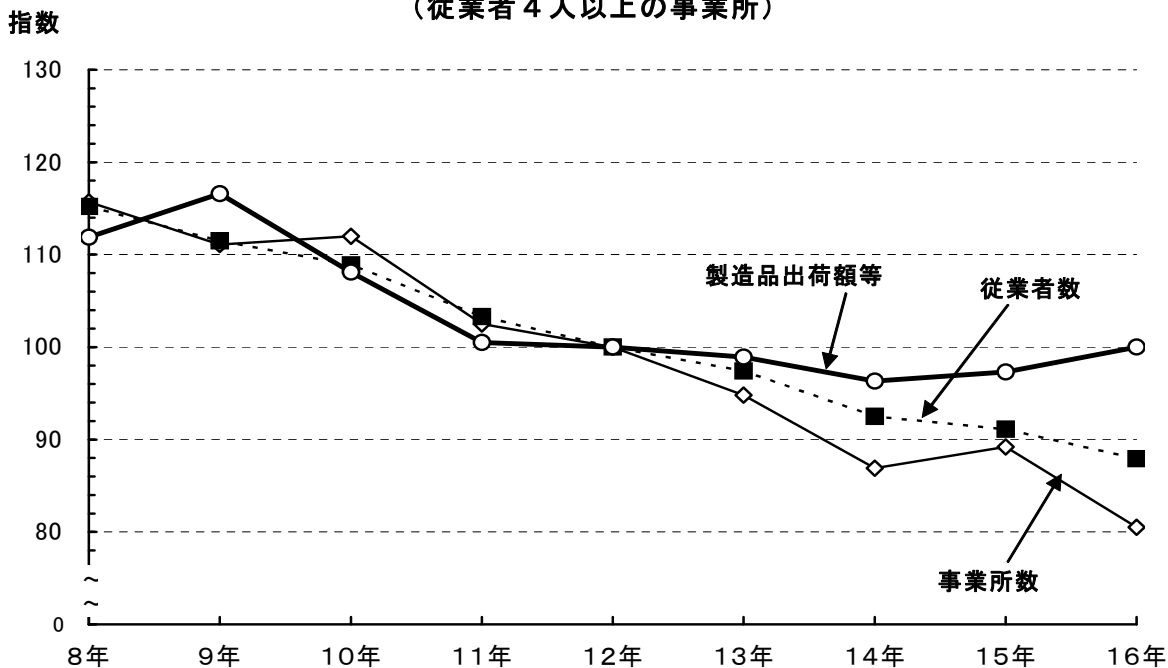
平成16年の本県工業の概要は、次のとおりである。

事業所数は2,507事業所で、前年に比べ271事業所減(9.8%減)と2年ぶりの減少となっている。

従業者数は66,835人で、前年に比べ2,422人減(3.5%減)と13年連続の減少となっている。

製造品出荷額等は2兆1,338億1,932万円で、前年に比べ595億5,960万円増(2.9%増)と2年連続の増加となっている。(第1図、第1表、分析表1)

第1図 本県工業の推移（平成12年＝100）
（従業者4人以上の事業所）



第1表 主要指標の推移（従業者4人以上の事業所及び全事業所）

年次	事業所数				従業者数				製造品出荷額等						
	4人以上の事業所	前年比	H12=100	全事業所	前回比	4人以上の事業所	前年比	H12=100	全事業所	前回比	4人以上の事業所	前年比	H12=100	全事業所	前回比
		%			%	人	%		人	%	百万円	%		百万円	%
平成7年	3,873	99.3	124.0	6,215	92.4	90,013	98.7	117.8	95,004	95.3	2,387,228	101.3	111.2	2,416,344	97.0
8	3,614	93.3	115.7	-	-	88,009	97.8	115.2	-	-	2,400,669	100.6	111.9	-	-
9	3,470	96.0	111.1	-	-	85,178	96.8	111.5	-	-	2,501,875	104.2	116.6	-	-
10	3,499	100.8	112.0	5,774	92.9	83,219	97.7	108.9	88,050	92.7	2,320,484	92.7	108.1	2,349,416	97.2
11	3,203	91.5	102.5	-	-	78,936	94.9	103.3	-	-	2,157,081	93.0	100.5	-	-
12	3,124	97.5	100.0	5,212	90.3	76,416	96.8	100.0	80,844	91.8	2,145,909	99.5	100.0	2,170,699	92.4
13	2,963	94.8	94.8	-	-	74,431	97.4	97.4	-	-	2,122,994	98.9	98.9	-	-
14	2,706	91.6	86.9	-	-	70,317	95.0	92.5	-	-	2,053,636	97.3	96.3	-	-
15	2,778	102.7	89.2	4,534	87.0	69,257	98.5	91.1	72,927	90.2	2,074,260	101.0	97.3	2,096,688	96.6
16	2,507	90.2	80.5	-	-	66,835	96.5	87.9	-	-	2,133,819	102.9	100.0	-	-

※平成12年を100とした場合の平成14年・15年・16年の指数は、平成12年の実数より新聞・出版業を除いたもので算出した

※※平成14年の前年比は平成13年の実数より新聞・出版業を除いたもので算出した

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

2, 507事業所
前年比 271事業所減（9.8%減）

（1）産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の577事業所（構成比23.0%）、次いで金属の287事業所（同11.4%）、一般機械の246事業所（同9.8%）などの順となっている。

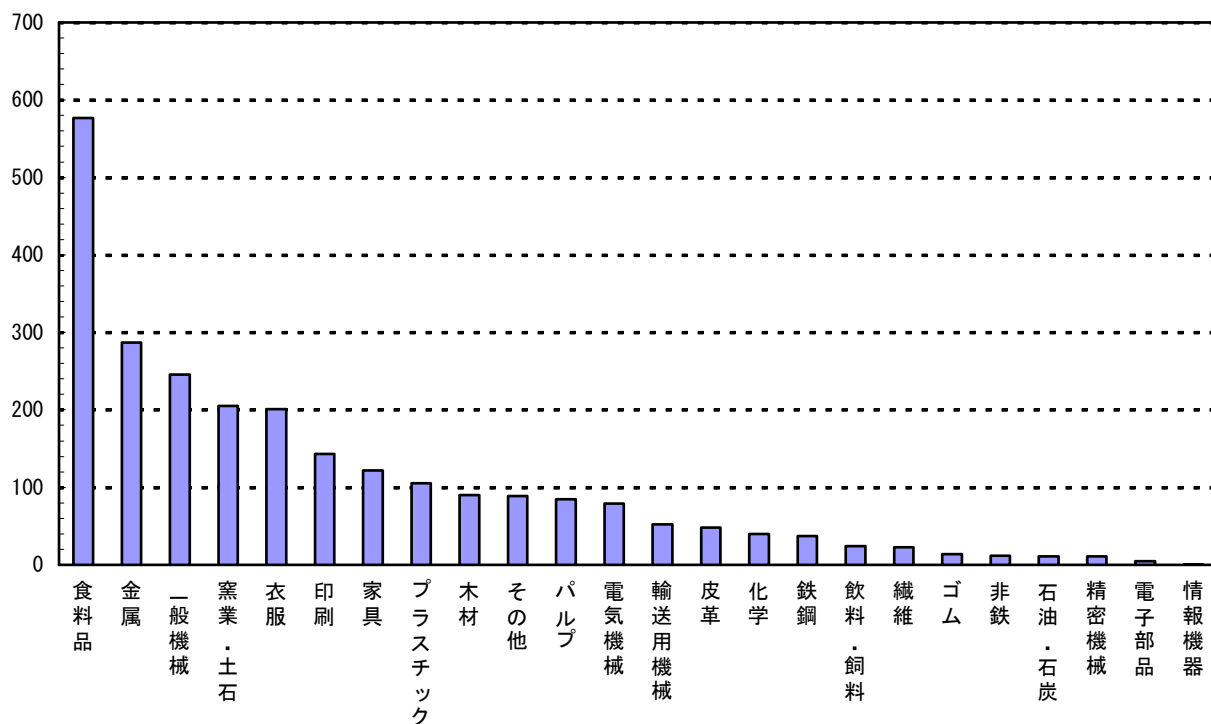
前年と比較してみると、増加したのはパルプの2事業所増（2.4%増）、石油・石炭の1事業所増（10.0%増）の2業種であった。

一方減少したのは、食料品の64事業所減（10.0%減）、金属の36事業所減（11.1%減）など18業種であった。

また、増減のなかったのは、非鉄、情報機器など4業種であった。（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数
（従業者4人以上の事業所）

事業所数



(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の1,227事業所（構成比48.9%）、次いで基礎素材型産業の886事業所（同35.3%）、加工組立型産業の394事業所（同15.7%）の順となっている。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が165事業所減（11.9%減）、基礎素材型産業が80事業所減（8.3%減）、加工組立型産業が26事業所減（6.2%減）と、すべての産業類型で減少となっている。（第2表、分析表2）

第2表 産業類型別 事業所数の推移
（従業者4人以上の事業所）

項 目		単 位	12年	13年	14年	15年	16年
事業所数	実数	—	3,124	2,963	2,706	2,778	2,507
	増減数	—	△ 79	△ 161	△ 257	72	△ 271
	前年比	%	97.5	94.8	91.6	102.7	90.2
	増減率	%	△ 2.5	△ 5.2	△ 8.4	2.7	△ 9.8
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型	実数	—	1,088	1,027	948	966	886
	増減数	—	△ 21	△ 61	△ 79	18	△ 80
	前年比	%	98.1	94.4	92.3	101.9	91.7
	増減率	%	△ 1.9	△ 5.6	△ 7.7	1.9	△ 8.3
	構成比	%	34.8	34.7	35.0	34.8	35.3
加工組立型	実数	—	446	437	401	420	394
	増減数	—	△ 5	△ 9	△ 36	19	△ 26
	前年比	%	98.9	98.0	91.8	104.7	93.8
	増減率	%	△ 1.1	△ 2.0	△ 8.2	4.7	△ 6.2
	構成比	%	14.3	14.7	14.8	15.1	15.7
生活関連・その他型	実数	—	1,590	1,499	1,357	1,392	1,227
	増減数	—	△ 53	△ 91	△ 142	35	△ 165
	前年比	%	96.8	94.3	91.1	102.6	88.1
	増減率	%	△ 3.2	△ 5.7	△ 8.9	2.6	△ 11.9
	構成比	%	50.9	50.6	50.1	50.1	48.9

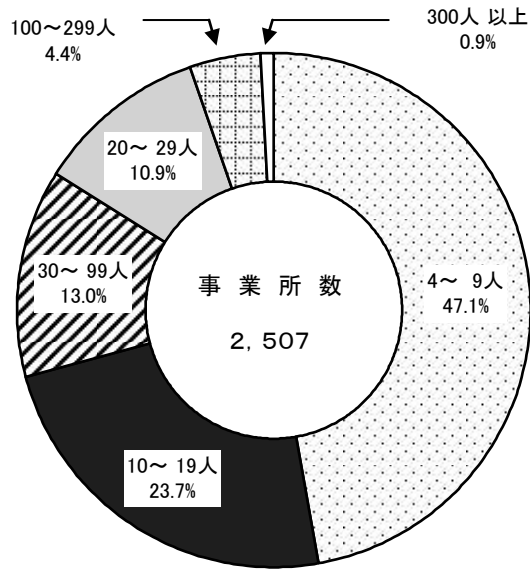
(3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは4～9人規模の1,181事業所（構成比47.1%）、次いで10～19人規模の593事業所（同23.7%）、30～99人規模の326事業所（同13.0%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模の4事業所増（3.7%増）、300人以上規模の1事業所増（4.5%増）となっている。

一方、減少したのは4～9人規模の213事業所減（15.3%減）、10～19人規模の44事業所減（6.9%減）、20～29人規模の11事業所減（3.9%減）、30～99人規模の8事業所減（2.4%減）となっている。（第3図、分析表3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比
(従業者4人以上の事業所)

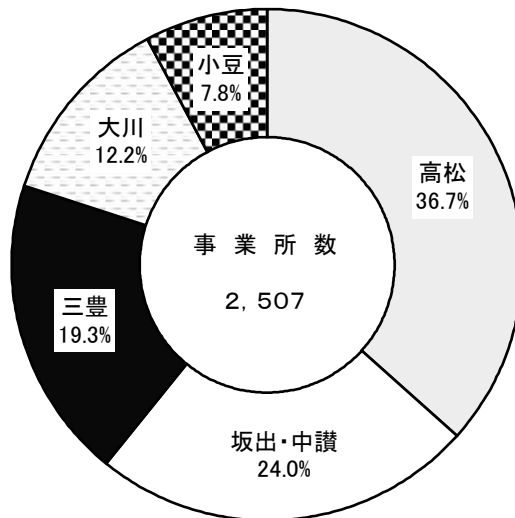


(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは高松地域の920事業所（構成比36.7%）、次いで坂出・中讃地域の602事業所（同24.0%）、三豊地域の485事業所（同19.3%）などの順となっている。

前年と比較してみると、高松地域の102事業所減（10.0%減）、坂出・中讃地域の59事業所減（8.9%減）、大川地域の51事業所減（14.3%減）、三豊地域の40事業所減（7.6%減）、小豆地域の19事業所減（8.9%減）と、すべての地域で減少となっている。（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは高松市の 542 事業所（構成比 21.6%）、次いで坂出市の 197 事業所（同 7.9%）、さぬき市の 160 事業所（同 6.4%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは香南町の 3 事業所増（7.5%増）のみとなっている。一方、減少したのは、高松市の 66 事業所減（10.9%減）、さぬき市の 28 事業所減（14.9%減）、東かがわ市の 23 事業所減（13.7%減）など 7 市 25 町となっている。（第 3 表、第 4 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

市 町	事 業 所 数					
	15 年	16 年	増減数	前年比	増減率	構成比
県 計	2,778	2,507	△271	90.2	△ 9.8	100.0
市 計	1,570	1,401	△169	89.2	△ 10.8	55.9
町 計	1,208	1,106	△102	91.6	△ 8.4	44.1
高松市	608	542	△66	89.1	△ 10.9	21.6
丸亀市	159	139	△20	87.4	△ 12.6	5.5
坂出市	209	197	△12	94.3	△ 5.7	7.9
善通寺市	62	59	△3	95.2	△ 4.8	2.4
観音寺市	176	159	△17	90.3	△ 9.7	6.3
さぬき市	188	160	△28	85.1	△ 14.9	6.4
東かがわ市	168	145	△23	86.3	△ 13.7	5.8
小豆郡計	214	195	△19	91.1	△ 8.9	7.8
内海町	78	71	△7	91.0	△ 9.0	2.8
土庄町	100	90	△10	90.0	△ 10.0	3.6
池田町	36	34	△2	94.4	△ 5.6	1.4
木田郡計	212	189	△23	89.2	△ 10.8	7.5
三木町	76	72	△4	94.7	△ 5.3	2.9
牟礼町	61	56	△5	91.8	△ 8.2	2.2
庵治町	75	61	△14	81.3	△ 18.7	2.4
香川郡計	121	119	△2	98.3	△ 1.7	4.7
塩江町	11	8	△3	72.7	△ 27.3	0.3
香川町	65	63	△2	96.9	△ 3.1	2.5
香南町	40	43	3	107.5	7.5	1.7
直島町	5	5	0	100.0	0.0	0.2
綾歌郡計	159	145	△14	91.2	△ 8.8	5.8
綾上町	14	13	△1	92.9	△ 7.1	0.5
綾南町	36	32	△4	88.9	△ 11.1	1.3
国分寺町	31	25	△6	80.6	△ 19.4	1.0
綾歌町	23	23	0	100.0	0.0	0.9
飯山町	24	23	△1	95.8	△ 4.2	0.9
宇多津町	31	29	△2	93.5	△ 6.5	1.2
仲多度郡計	153	132	△21	86.3	△ 13.7	5.3
琴南町	6	4	△2	66.7	△ 33.3	0.2
満濃町	36	28	△8	77.8	△ 22.2	1.1
琴平町	32	29	△3	90.6	△ 9.4	1.2
多度津町	73	66	△7	90.4	△ 9.6	2.6
仲南町	6	5	△1	83.3	△ 16.7	0.2
三豊郡計	349	326	△23	93.4	△ 6.6	13.0
高瀬町	42	36	△6	85.7	△ 14.3	1.4
山本町	28	25	△3	89.3	△ 10.7	1.0
三野町	36	35	△1	97.2	△ 2.8	1.4
大野原町	46	42	△4	91.3	△ 8.7	1.7
豊中町	52	51	△1	98.1	△ 1.9	2.0
詫間町	64	58	△6	90.6	△ 9.4	2.3
仁尾町	20	18	△2	90.0	△ 10.0	0.7
豊浜町	45	45	0	100.0	0.0	1.8
財田町	16	16	0	100.0	0.0	0.6

第 4 表 市町別 順位（従業者 4 人以上の事業所）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数
1	高松市	542	1	香南町	3
2	坂出市	197	2	直島町	0
3	さぬき市	160	2	綾歌町	0
4	観音寺市	159	2	豊浜町	0
5	東かがわ市	145	2	財田町	0
6	丸亀市	139	6	綾上町	△ 1
7	土庄町	90	6	飯山町	△ 1
8	三木町	72	6	仲南町	△ 1
9	内海町	71	6	三野町	△ 1
10	多度津町	66	6	豊中町	△ 1
11	香川町	63	11	池田町	△ 2
12	庵治町	61	11	香川町	△ 2
13	善通寺市	59	11	宇多津町	△ 2
14	詫間町	58	11	琴南町	△ 2
15	牟礼町	56	11	仁尾町	△ 2
16	豊中町	51	16	善通寺市	△ 3
17	豊浜町	45	16	綾南町	△ 3
18	香南町	43	16	琴平町	△ 3
19	大野原町	42	16	山本町	△ 3
20	高瀬町	36	20	三木町	△ 4
21	三野町	35	20	綾南町	△ 4
22	池田町	34	20	大野原町	△ 4
23	綾南町	32	23	牟礼町	△ 5
24	宇多津町	29	24	国分寺町	△ 6
24	琴平町	29	24	高瀬町	△ 6
26	満濃町	28	24	詫間町	△ 6
27	国分寺町	25	27	内海町	△ 7
27	山本町	25	27	多度津町	△ 7
29	綾歌町	23	29	満濃町	△ 8
29	飯山町	23	30	土庄町	△ 10
31	仁尾町	18	31	坂出市	△ 12
32	財田町	16	32	庵治町	△ 14
33	綾上町	13	33	観音寺市	△ 17
34	塩江町	8	34	丸亀市	△ 20
35	直島町	5	35	東かがわ市	△ 23
35	仲南町	5	36	さぬき市	△ 28
37	琴南町	4	37	高松市	△ 66

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

66,835人
前年比 2,422人減（3.5%減）

（1）産業中分類別の状況

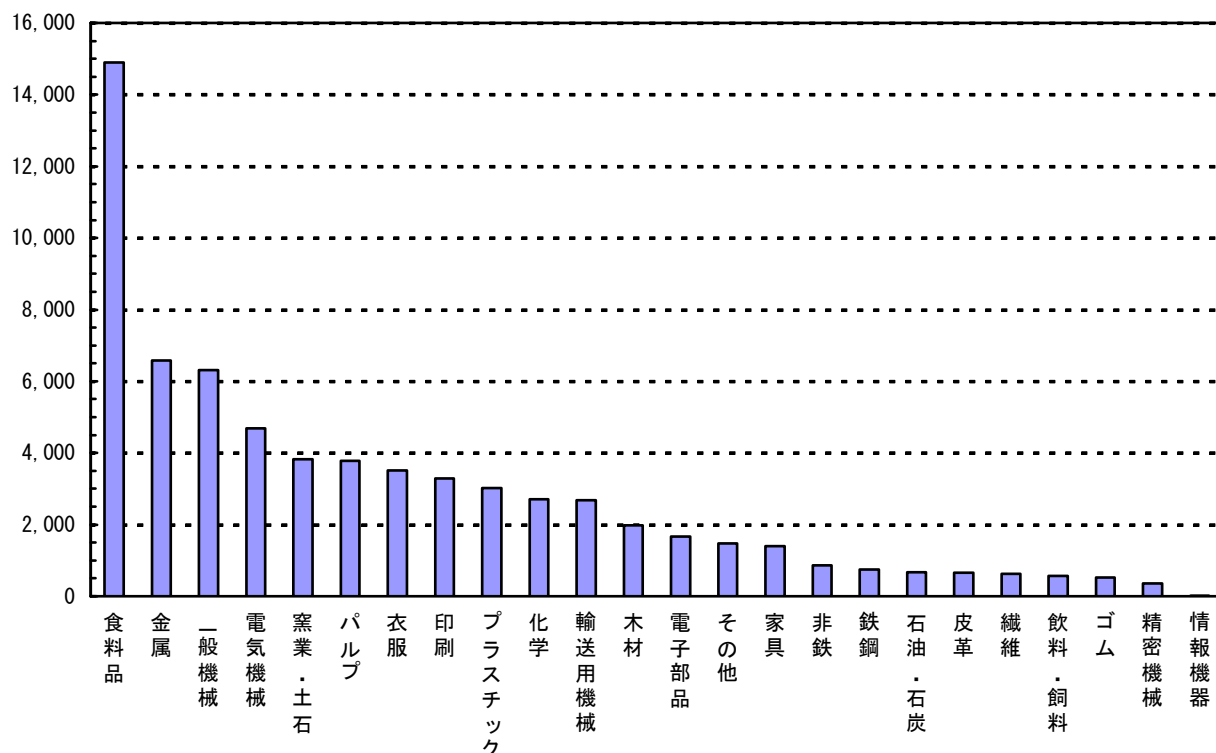
従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の14,902人（構成比22.3%）、次いで金属の6,575人（同9.8%）、一般機械の6,312人（同9.4%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのはパルプの127人増（3.5%増）、輸送用機械の117人増（4.6%増）、一般機械の64人増（1.0%増）など10業種となっている。

一方、減少したのは食料品の1,351人減（8.3%減）、衣服の456人減（11.5%減）、金属の247人減（3.6%減）など14業種となっている。（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数
（従業者4人以上の事業所）

従業者数(人)



(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の 26,408 人（構成比 39.5%）、次いで基礎素材型産業の 24,710 人（同 37.0%）、加工組立型産業の 15,717 人（同 23.5%）の順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは加工組立型産業の 238 人増（1.5%増）で、減少したのは生活関連・その他型産業の 2,419 人減（8.4%減）、基礎素材型産業の 241 人減（1.0%減）となっている。（第 5 表、分析表 2）

第 5 表 産業類型別 従業者数の推移
（従業者 4 人以上の事業所）

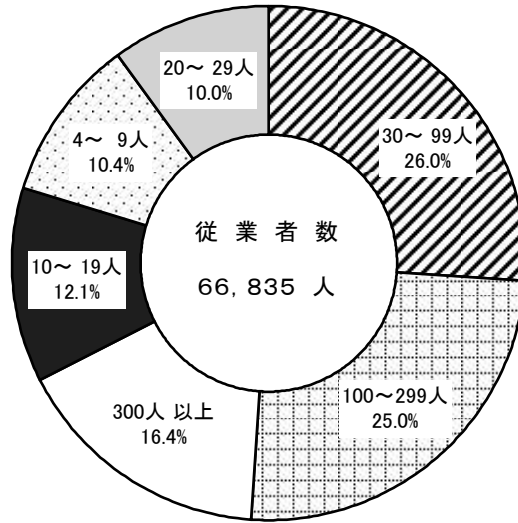
項 目		単 位	12年	13年	14年	15年	16年
従業者数	実数	人	76,416	74,431	70,317	69,257	66,835
	増減数	人	△ 2,520	△ 1,985	△ 4,114	△ 1,060	△ 2,422
	前年比	%	96.8	97.4	95.0	98.5	96.5
	増減率	%	△ 3.2	△ 2.6	△ 5.0	△ 1.5	△ 3.5
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	人	26,774	26,456	25,318	24,951	24,710
	増減数	人	△ 671	△ 318	△ 1,138	△ 367	△ 241
	前年比	%	97.6	98.8	95.7	98.6	99.0
	増減率	%	△ 2.4	△ 1.2	△ 4.3	△ 1.4	△ 1.0
	構成比	%	35.0	35.5	36.0	36.0	37.0
加 工 組 立 型	実数	人	17,464	16,947	15,910	15,479	15,717
	増減数	人	△ 880	△ 517	△ 1,037	△ 431	238
	前年比	%	95.2	97.0	93.9	97.3	101.5
	増減率	%	△ 4.8	△ 3.0	△ 6.1	△ 2.7	1.5
	構成比	%	22.9	22.8	22.6	22.4	23.5
生活関連・ その他型	実数	人	32,178	31,028	29,089	28,827	26,408
	増減数	人	△ 969	△ 1,150	△ 1,939	△ 262	△ 2,419
	前年比	%	97.1	96.4	95.0	99.1	91.6
	増減率	%	△ 2.9	△ 3.6	△ 5.0	△ 0.9	△ 8.4
	構成比	%	42.1	41.7	41.4	41.6	39.5

(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは 30～99 人規模の 17,395 人（構成比 26.0%）、次いで 100～299 人規模の 16,727 人（同 25.0%）、300 人以上規模の 10,970 人（同 16.4%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは 300 人以上規模の 502 人増（4.8%増）、100～299 人規模の 8 人増（増減率 0.0%）となっている。一方、減少したのは、4～9 人規模の 1,090 人減（13.5%減）、30～99 人規模の 916 人減（5.0%減）、10～19 人規模の 546 人減（6.3%減）、20～29 人規模の 380 人減（5.4%減）となっている。（第 6 図、分析表 3）

第6図 従業者規模別 従業者数 構成比
(従業者4人以上の事業所)

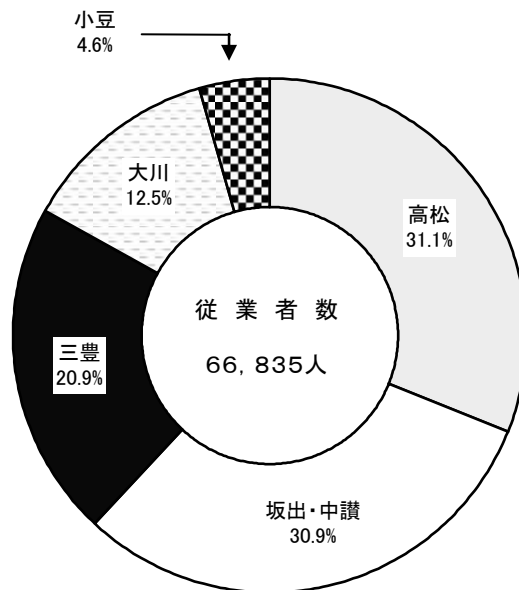


(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは高松地域の 20,818 人（構成比 31.1%）、次いで坂出・中讃地域の 20,665 人（同 30.9%）、三豊地域の 13,961 人（同 20.9%）などの順となっている。

前年と比較してみると、坂出・中讃地域は 999 人減（4.6%減）、高松地域は 792 人減（3.7%減）、小豆地域は 248 人減（7.5%減）、三豊地域は 224 人減（1.6%減）、大川地域は 159 人減（1.9%減）で、すべての地域で減少となっている。（第7図、分析表4）

第7図 地域別 従業者数 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは高松市の11,619人(構成比17.4%)、次いで坂出市の6,089人(同9.1%)丸亀市の5,231人(同7.8%)などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは香南町の180人増(10.3%増)、三木町の148人増(11.4%増)など10町となっている。一方、減少したのは高松市の721人減(5.8%減)、丸亀市の371人減(6.6%減)、宇多津町の205人減(10.5%減)など7市20町となっている。(第6表、第7表、分析表8)

第6表 市町別 従業者数(従業者4人以上の事業所)

市 町	従業者数					
	15年	16年	増減数	前年比	増減率	構成比
	人	人	人	%	%	%
県計	69,257	66,835	△2,422	96.5	△3.5	100.0
市計	38,391	36,933	△1,458	96.2	△3.8	55.3
町計	30,866	29,902	△964	96.9	△3.1	44.7
高松市	12,340	11,619	△721	94.2	△5.8	17.4
丸亀市	5,602	5,231	△371	93.4	△6.6	7.8
坂出市	6,172	6,089	△83	98.7	△1.3	9.1
善通寺市	1,758	1,721	△37	97.9	△2.1	2.6
観音寺市	4,013	3,926	△87	97.8	△2.2	5.9
さぬき市	4,633	4,536	△97	97.9	△2.1	6.8
東かがわ市	3,873	3,811	△62	98.4	△1.6	5.7
小豆郡計	3,292	3,044	△248	92.5	△7.5	4.6
内海町	1,772	1,616	△156	91.2	△8.8	2.4
土庄町	1,183	1,090	△93	92.1	△7.9	1.6
池田町	337	338	1	100.3	0.3	0.5
木田郡計	2,992	2,889	△103	96.6	△3.4	4.3
三木町	1,299	1,447	148	111.4	11.4	2.2
牟礼町	876	792	△84	90.4	△9.6	1.2
庵治町	817	650	△167	79.6	△20.4	1.0
香川郡計	3,659	3,793	134	103.7	3.7	5.7
塩江町	119	89	△30	74.8	△25.2	0.1
香川町	1,295	1,268	△27	97.9	△2.1	1.9
香南町	1,749	1,929	180	110.3	10.3	2.9
直島町	496	507	11	102.2	2.2	0.8
綾歌郡計	6,032	5,630	△402	93.3	△6.7	8.4
綾上町	686	736	50	107.3	7.3	1.1
綾南町	1,326	1,279	△47	96.5	△3.5	1.9
国分寺町	607	502	△105	82.7	△17.3	0.8
綾歌町	693	621	△72	89.6	△10.4	0.9
飯山町	773	750	△23	97.0	△3.0	1.1
宇多津町	1,947	1,742	△205	89.5	△10.5	2.6
仲多度郡計	4,719	4,511	△208	95.6	△4.4	6.7
琴南町	47	38	△9	80.9	△19.1	0.1
満濃町	958	903	△55	94.3	△5.7	1.4
琴平町	495	489	△6	98.8	△1.2	0.7
多度津町	2,974	2,906	△68	97.7	△2.3	4.3
仲南町	245	175	△70	71.4	△28.6	0.3
三豊郡計	10,172	10,035	△137	98.7	△1.3	15.0
高瀬町	1,103	1,021	△82	92.6	△7.4	1.5
山本町	583	600	17	102.9	2.9	0.9
三野町	927	939	12	101.3	1.3	1.4
大野原町	1,325	1,349	24	101.8	1.8	2.0
豊中町	1,446	1,472	26	101.8	1.8	2.2
詫間町	2,535	2,424	△111	95.6	△4.4	3.6
仁尾町	386	348	△38	90.2	△9.8	0.5
豊浜町	1,169	1,213	44	103.8	3.8	1.8
財田町	698	669	△29	95.8	△4.2	1.0

第7表 市町別 順位(従業者4人以上の事業所)

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	増減数
		人			人
1	高松市	11,619	1	香南町	180
2	坂出市	6,089	2	三木町	148
3	丸亀市	5,231	3	綾上町	50
4	さぬき市	4,536	4	豊浜町	44
5	観音寺市	3,926	5	豊中町	26
6	東かがわ市	3,811	6	大野原町	24
7	多度津町	2,906	7	山本町	17
8	詫間町	2,424	8	三野町	12
9	香南町	1,929	9	直島町	11
10	宇多津町	1,742	10	池田町	1
11	善通寺市	1,721	11	琴平町	△6
12	内海町	1,616	12	琴南町	△9
13	豊中町	1,472	13	飯山町	△23
14	三木町	1,447	14	香川町	△27
15	大野原町	1,349	15	財田町	△29
16	綾南町	1,279	16	塩江町	△30
17	香川町	1,268	17	善通寺市	△37
18	豊浜町	1,213	18	仁尾町	△38
19	土庄町	1,090	19	綾南町	△47
20	高瀬町	1,021	20	満濃町	△55
21	三野町	939	21	東かがわ市	△62
22	満濃町	903	22	多度津町	△68
23	牟礼町	792	23	仲南町	△70
24	飯山町	750	24	綾歌町	△72
25	綾上町	736	25	高瀬町	△82
26	財田町	669	26	坂出市	△83
27	庵治町	650	27	牟礼町	△84
28	綾歌町	621	28	観音寺市	△87
29	山本町	600	29	土庄町	△93
30	直島町	507	30	さぬき市	△97
31	国分寺町	502	31	国分寺町	△105
32	琴平町	489	32	詫間町	△111
33	仁尾町	348	33	内海町	△156
34	池田町	338	34	庵治町	△167
35	仲南町	175	35	宇多津町	△205
36	塩江町	89	36	丸亀市	△371
37	琴南町	38	37	高松市	△721

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆1,338億1,932万円
 前年比 595億5,960万円増（2.9%増）

（1）産業中分類別の状況

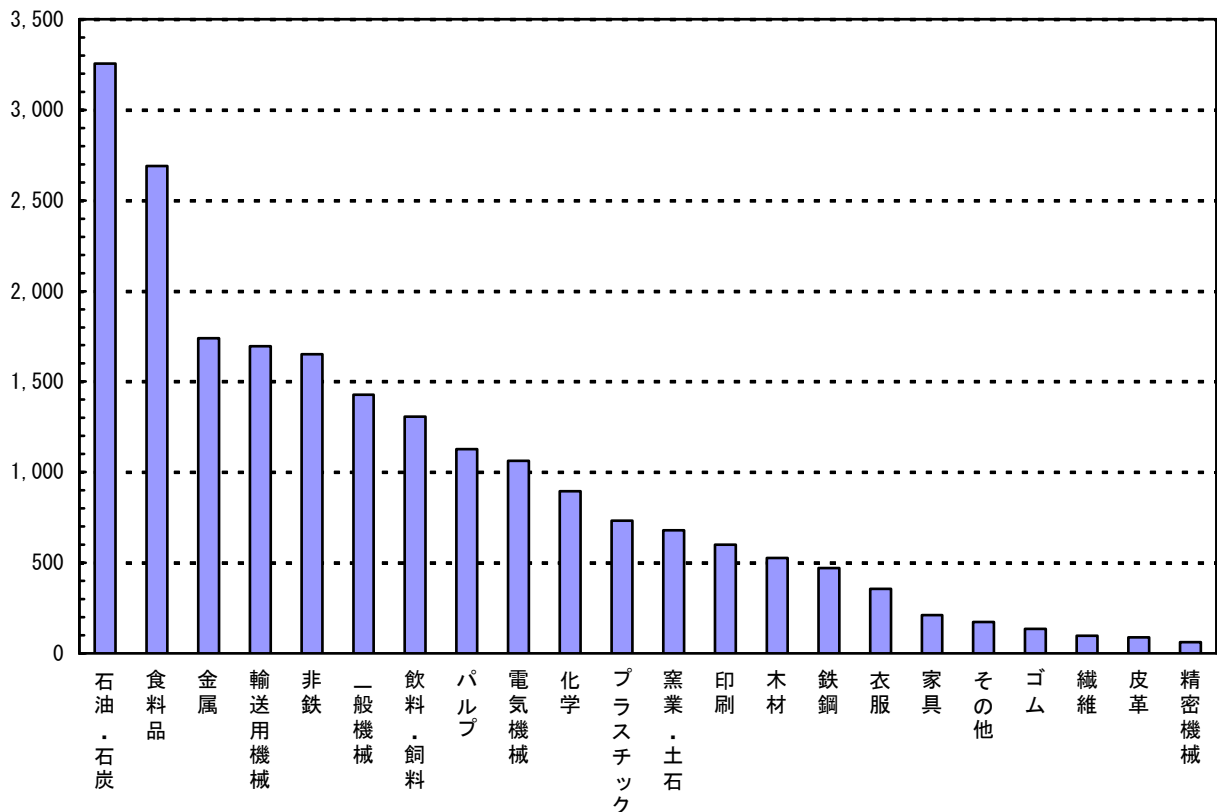
製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の3,255億6,433万円（構成比15.3%）、次いで食料品の2,690億418万円（同12.6%）、金属の1,740億2,439万円（同8.2%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは非鉄の212億547万円増（14.7%増）、石油・石炭の144億9,273万円増（4.7%増）、鉄鋼の105億9,822万円増（29.1%増）など13業種となっている。

一方、減少したのは食料品の170億8,167万円減（6.0%減）、輸送用機械の146億4,051万円減（7.9%減）など9業種となっている。（第8図、分析表2）

製造品出荷額等(億円)

第8図 産業中分類別 製造品出荷額等
 (従業者4人以上の事業所)



情報機器、電子部品の数値は秘匿した。

(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは基礎素材型産業の1兆1,217億7,573万円（構成比52.6%）、次いで生活関連・その他型産業の5,522億7,323万円（同25.9%）、加工組立型産業の4,597億7,036万円（同21.5%）の順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは基礎素材型産業の694億7,129万円増（6.6%増）、加工組立型産業の67億7,762万円増（1.5%増）となっている。一方、減少したのは生活関連・その他型産業の166億8,931万円減（2.9%減）となっている。（第8表、分析表2）

第8表 産業類型別 製造品出荷額等の推移
（従業者4人以上の事業所）

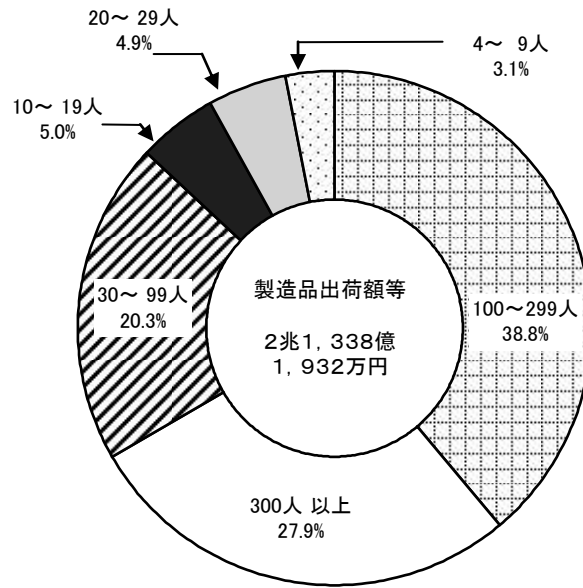
項 目		単 位	12年	13年	14年	15年	16年
製 造 品 出 荷 額 等	実 額	万円	214,590,911	212,299,397	205,363,584	207,425,972	213,381,932
	増減額	万円	△ 1,117,190	△ 2,291,514	△ 6,935,813	2,062,388	5,955,960
	前年比	%	99.5	98.9	97.3	101.0	102.9
	増減率	%	△ 0.5	△ 1.1	△ 2.7	1.0	2.9
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 額	万円	103,887,910	105,547,662	103,366,933	105,230,444	112,177,573
	増減額	万円	2,784,851	1,659,752	△ 2,180,729	1,863,511	6,947,129
	前年比	%	102.8	101.6	97.9	101.8	106.6
	増減率	%	2.8	1.6	△ 2.1	1.8	6.6
	構成比	%	48.4	49.7	50.3	50.7	52.6
加 工 組 立 型	実 額	万円	48,431,176	44,963,006	43,013,510	45,299,274	45,977,036
	増減額	万円	△ 2,416,447	△ 3,468,170	△ 1,949,496	2,285,764	677,762
	前年比	%	95.2	92.8	95.7	105.3	101.5
	増減率	%	△ 4.8	△ 7.2	△ 4.3	5.3	1.5
	構成比	%	22.6	21.2	20.9	21.8	21.5
生 活 関 連・ そ の 他 型	実 額	万円	62,271,825	61,788,729	58,983,141	56,896,254	55,227,323
	増減額	万円	△ 1,485,594	△ 483,096	△ 2,805,588	△ 2,086,887	△ 1,668,931
	前年比	%	97.7	99.2	97.6	96.5	97.1
	増減率	%	△ 2.3	△ 0.8	△ 2.4	△ 3.5	△ 2.9
	構成比	%	29.0	29.1	28.7	27.4	25.9

(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の8,284億3,474万円（構成比38.8%）、次いで300人以上規模の5,943億5,742万円（同27.9%）、30～99人規模の4,339億9,175万円（同20.3%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の343億8,026万円増（6.1%増）、100～299人規模の261億5,498万円増（3.3%増）、30～99人規模の83億5,467万円増（2.0%増）、20～29人規模の5億7,672万円増（0.6%増）となっている。一方、減少したのは4～9人規模の77億3,381万円減（10.5%減）、10～19人規模の21億7,322万円減（2.0%減）となっている。（第9図、分析表3）

第9図 従業員規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業員4人以上の事業所)

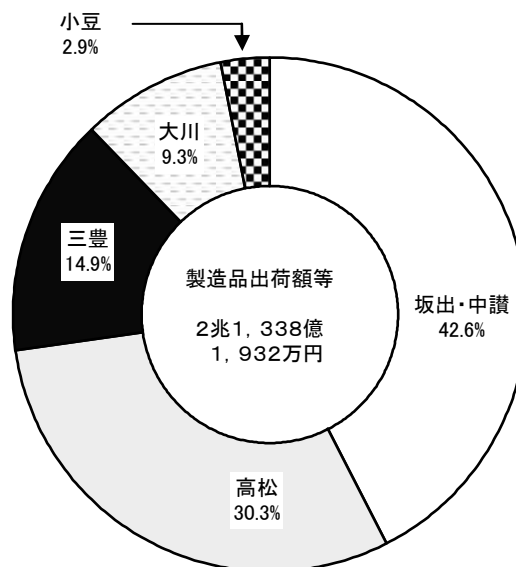


(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の9,079億8,064万円（構成比42.6%）、次いで高松地域の6,470億5,217万円（同30.3%）、三豊地域の3,176億4,410万円（同14.9%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは高松地域の408億8,021万円増（6.7%増）、三豊地域の100億8,030万円増（3.3%増）、大川地域の95億1,861万円増（5.0%増）、坂出・中讃地域の12億498万円増（0.1%増）となっている。一方、減少したのは小豆地域の21億2,450万円減（3.3%減）となっている。（第10図、分析表4）

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは坂出市の5,093億2,836万円(構成比23.9%)、次いで高松市の3,135億7,722万円(同14.7%)、丸亀市の1,710億1,465万円(同8.0%)などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは直島町の204億1,939万円増(14.6%増)、香南町の116億4,832万円増(26.9%増)、坂出市の80億8,148万円増(1.6%増)など5市19町となっている。

一方、減少したのは丸亀市の82億5,179万円減(4.6%減)、庵治町の28億1,056万円減(21.9%減)、内海町の25億3,467万円減(7.3%減)など2市11町となっている。(第9表、第10表、分析表8)

第9表 市町別 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

市 町	製 造 品 出 荷 額 等					
	15年	16年	増減額	前年比	増減率	構成比
	万円	万円	万円	%	%	%
県 計	207,425,972	213,381,932	5,955,960	102.9	2.9	100.0
市 計	126,549,470	128,251,460	1,701,990	101.3	1.3	60.1
町 計	80,876,502	85,130,472	4,253,970	105.3	5.3	39.9
高松市	30,619,701	31,357,722	738,021	102.4	2.4	14.7
丸亀市	17,926,644	17,101,465	△825,179	95.4	△4.6	8.0
坂出市	50,124,688	50,932,836	808,148	101.6	1.6	23.9
善通寺市	3,182,859	3,257,346	74,487	102.3	2.3	1.5
観音寺市	5,824,493	5,779,145	△45,348	99.2	△0.8	2.7
さぬき市	10,116,601	10,887,066	770,465	107.6	7.6	5.1
東かがわ市	8,754,484	8,935,880	181,396	102.1	2.1	4.2
小豆郡計	6,503,745	6,291,295	△212,450	96.7	△3.3	2.9
内海町	3,474,420	3,220,953	△253,467	92.7	△7.3	1.5
土庄町	2,561,133	2,577,984	16,851	100.7	0.7	1.2
池田町	468,192	492,358	24,166	105.2	5.2	0.2
木田郡計	4,420,163	4,356,334	△63,829	98.6	△1.4	2.0
三木町	1,659,742	2,089,023	429,281	125.9	25.9	1.0
牟礼町	1,476,936	1,264,882	△212,054	85.6	△14.4	0.6
庵治町	1,283,485	1,002,429	△281,056	78.1	△21.9	0.5
香川郡計	20,658,688	24,057,902	3,399,214	116.5	16.5	11.3
塩江町	109,692	80,650	△29,042	73.5	△26.5	0.0
香川町	2,192,061	2,413,546	221,485	110.1	10.1	1.1
香南町	4,332,264	5,497,096	1,164,832	126.9	26.9	2.6
直島町	14,024,671	16,066,610	2,041,939	114.6	14.6	7.5
綾歌郡計	10,777,293	10,908,613	131,320	101.2	1.2	5.1
綾上町	1,260,431	1,272,695	12,264	101.0	1.0	0.6
綾南町	2,710,337	2,751,719	41,382	101.5	1.5	1.3
国分寺町	947,876	908,845	△39,031	95.9	△4.1	0.4
綾歌町	634,474	734,767	100,293	115.8	15.8	0.3
飯山町	1,198,841	1,236,011	37,170	103.1	3.1	0.6
宇多津町	4,025,334	4,004,576	△20,758	99.5	△0.5	1.9
仲多度郡計	13,584,726	13,531,063	△53,663	99.6	△0.4	6.3
琴南町	38,641	25,973	△12,668	67.2	△32.8	0.0
満濃町	1,582,346	1,493,496	△88,850	94.4	△5.6	0.7
琴平町	595,002	539,205	△55,797	90.6	△9.4	0.3
多度津町	10,747,273	10,819,202	71,929	100.7	0.7	5.1
仲南町	621,464	653,187	31,723	105.1	5.1	0.3
三豊郡計	24,931,887	25,985,265	1,053,378	104.2	4.2	12.2
高瀬町	1,903,255	1,793,018	△110,237	94.2	△5.8	0.8
山本町	1,187,694	1,203,384	15,690	101.3	1.3	0.6
三野町	3,017,745	3,227,204	209,459	106.9	6.9	1.5
大野原町	2,608,837	2,704,951	96,114	103.7	3.7	1.3
豊中町	3,115,880	3,352,386	236,506	107.6	7.6	1.6
詫間町	7,647,559	7,966,795	319,236	104.2	4.2	3.7
仁尾町	444,145	433,362	△10,783	97.6	△2.4	0.2
豊浜町	3,113,782	3,373,415	259,633	108.3	8.3	1.6
財田町	1,892,990	1,930,750	37,760	102.0	2.0	0.9

第10表 市町別 順位(従業者4人以上の事業所)

順位	市 町	製造品 出荷額等	順位	市 町	増減額
1	坂出市	50,932,836	1	直島町	2,041,939
2	高松市	31,357,722	2	香南町	1,164,832
3	丸亀市	17,101,465	3	坂出市	808,148
4	直島町	16,066,610	4	さぬき市	770,465
5	さぬき市	10,887,066	5	高松市	738,021
6	多度津町	10,819,202	6	三木町	429,281
7	東かがわ市	8,935,880	7	詫間町	319,236
8	詫間町	7,966,795	8	豊浜町	259,633
9	観音寺市	5,779,145	9	豊中町	236,506
10	香南町	5,497,096	10	香川町	221,485
11	宇多津町	4,004,576	11	三野町	209,459
12	豊浜町	3,373,415	12	東かがわ市	181,396
13	豊中町	3,352,386	13	綾歌町	100,293
14	善通寺市	3,257,346	14	大野原町	96,114
15	三野町	3,227,204	15	善通寺市	74,487
16	内海町	3,220,953	16	多度津町	71,929
17	綾南町	2,751,719	17	綾南町	41,382
18	大野原町	2,704,951	18	財田町	37,760
19	土庄町	2,577,984	19	飯山町	37,170
20	香川町	2,413,546	20	仲南町	31,723
21	三木町	2,089,023	21	池田町	24,166
22	財田町	1,930,750	22	土庄町	16,851
23	高瀬町	1,793,018	23	山本町	15,690
24	満濃町	1,493,496	24	綾上町	12,264
25	綾上町	1,272,695	25	仁尾町	△10,783
26	牟礼町	1,264,882	26	琴南町	△12,668
27	飯山町	1,236,011	27	宇多津町	△20,758
28	山本町	1,203,384	28	塩江町	△29,042
29	庵治町	1,002,429	29	国分寺町	△39,031
30	国分寺町	908,845	30	観音寺市	△45,348
31	綾歌町	734,767	31	琴平町	△55,797
32	仲南町	653,187	32	満濃町	△88,850
33	琴平町	539,205	33	高瀬町	△110,237
34	池田町	492,358	34	牟礼町	△212,054
35	仁尾町	433,362	35	内海町	△253,467
36	塩江町	80,650	36	庵治町	△281,056
37	琴南町	25,973	37	丸亀市	△825,179

5 原材料使用額等

原材料使用額等（4人以上）

1兆2,364億5,004万円

前年比 539億3,150万円増（4.6%増）

1事業所当たり原材料使用額等（4人以上）

4億9,320万円

前年比 6,753万円増（15.9%増）

原材料率（30人以上）

66.0%

前年差 1.1ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の2,408億2,948万円（構成比19.5%）、次いで食料品の1,574億6,059万円（同12.7%）、非鉄の1,334億6,869万円（同10.8%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは非鉄の189億211万円増（16.5%増）、石油・石炭の161億5,913万円増（7.2%増）、一般機械の91億2,702万円増（12.4%増）など13業種となっている。一方、減少したのは、食料品の112億7,236万円減（6.7%減）、輸送用機械の36億1,302万円減（3.4%減）、衣服の14億9,427万円減（9.0%減）など9業種となっている。（分析表2）

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の218億9,359万円、非鉄の111億2,239万円、輸送用機械の19億8,012万円などとなっている。一方、少ないのは皮革の6,308万円、衣服の7,503万円、その他の8,493万円などとなっている。（第11表）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは非鉄の79.7%、鉄鋼の75.5%、家具の69.1%などとなっている。一方、低いのは皮革の21.6%、化学の39.4%、衣服の44.2%などとなっている。

（第11表、第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の4,502億2,233万円（構成比36.4%）、次いで300人以上規模の4,085億7,564万円（同33.0%）、30～99人規模の2,440億5,599万円（同19.7%）などの順となっている。

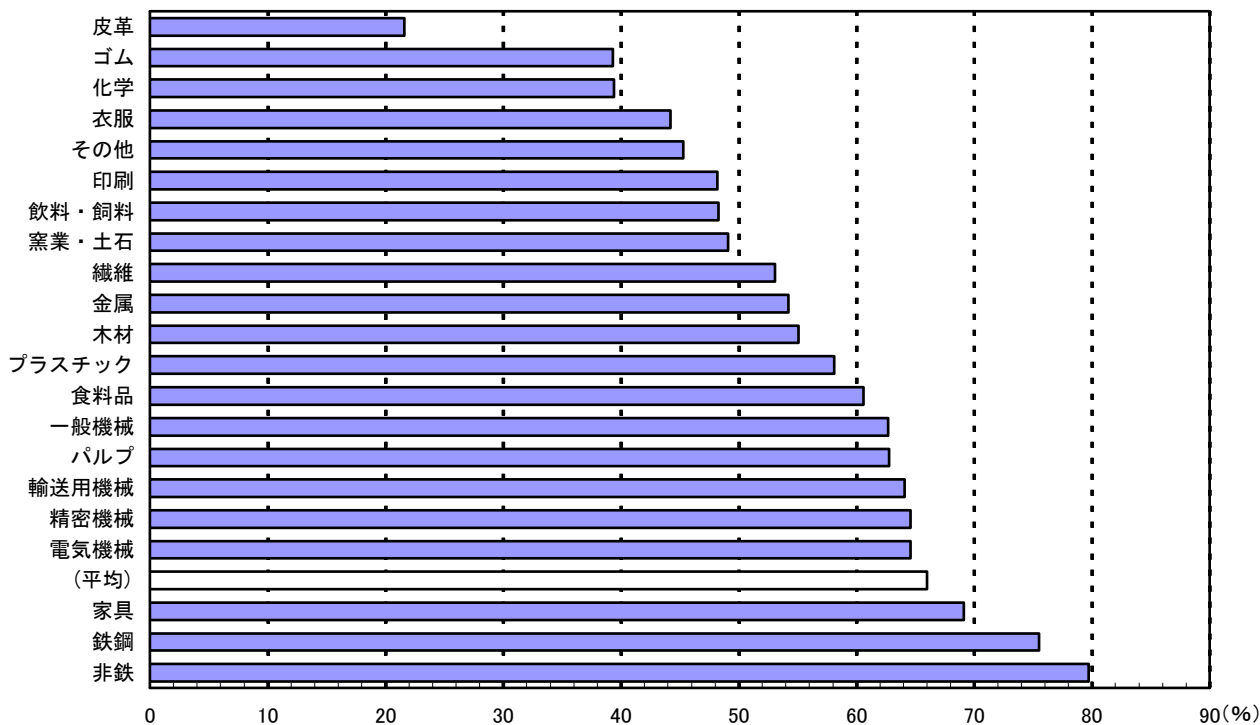
前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の344億7,292万円増（9.2%増）、100～299人規模の180億1,277万円増（4.2%増）、30～99人規模の45億9,119万円増（1.9%増）、20～29人規模の17億3,813万円増（3.4%増）となっている。一方、減少したのは4～9人規模の28億9,840万円減（8.8%減）、10～19人規模の19億8,511万円減（3.8%減）となっている（第12図、分析表3）

第11表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等					原材料率		
	15年	16年	増減額	前年比	増減率	15年	16年	前年差
全体	万円 42,567	万円 49,320	万円 6,753	% 115.9	% 15.9	% 64.9	% 66.0	ポイント 1.1
09 食料品	26,323	27,290	967	103.7	3.7	61.5	60.6	△ 0.9
10 飲料・飼料	98,181	106,063	7,882	108.0	8.0	49.3	48.3	△ 1.0
11 繊維	20,008	21,829	1,821	109.1	9.1	53.5	53.1	△ 0.4
12 衣服	7,175	7,503	328	104.6	4.6	45.7	44.2	△ 1.5
13 木材	27,757	33,533	5,776	120.8	20.8	51.1	55.1	4.0
14 家具	9,297	10,384	1,087	111.7	11.7	62.7	69.1	6.4
15 パルプ	79,387	81,319	1,932	102.4	2.4	63.3	62.8	△ 0.5
16 印刷	16,350	18,859	2,509	115.3	15.3	52.4	48.2	△ 4.2
17 化学	79,387	87,726	8,339	110.5	10.5	40.5	39.4	△ 1.1
18 石油・石炭	2,246,704	2,189,359	△ 57,345	97.4	△ 2.6	×	×	×
19 プラスチック	36,483	39,318	2,835	107.8	7.8	61.7	58.1	△ 3.6
20 ゴム	29,870	36,624	6,754	122.6	22.6	×	39.3	×
21 皮革	5,490	6,308	818	114.9	14.9	22.6	21.6	△ 1.0
22 窯業・土石	13,766	15,219	1,453	110.6	10.6	44.9	49.1	4.2
23 鉄鋼	63,675	90,133	26,458	141.6	41.6	80.9	75.5	△ 5.4
24 非鉄金属	954,722	1,112,239	157,517	116.5	16.5	80.2	79.7	△ 0.5
25 金属	27,483	31,579	4,096	114.9	14.9	55.4	54.2	△ 1.2
26 一般機械	28,140	33,680	5,540	119.7	19.7	61.0	62.7	1.7
27 電気機械	70,359	83,817	13,458	119.1	19.1	64.1	64.6	0.5
28 情報機器	×	×	×	×	×	×	-	×
29 電子部品	×	×	×	×	×	48.5	×	×
30 輸送用機械	204,960	198,012	△ 6,948	96.6	△ 3.4	57.9	64.1	6.2
31 精密機械	28,737	32,711	3,974	113.8	13.8	57	64.6	8.0
32 その他	7,487	8,493	1,006	113.4	13.4	44.6	45.3	0.7

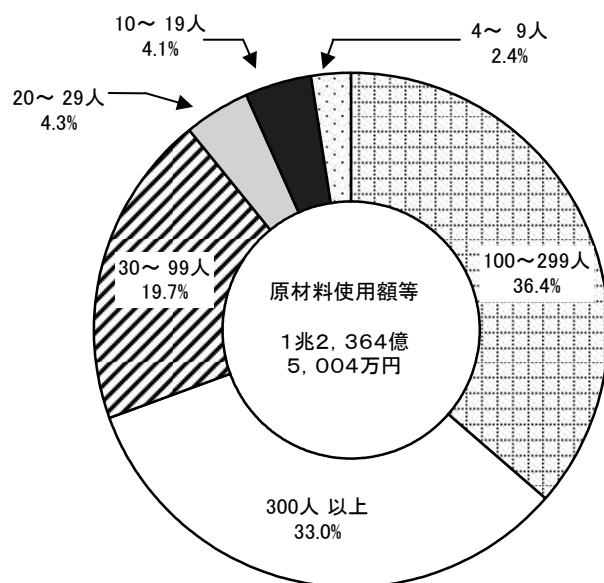
情報機器、電子部品、石油・石炭、ゴムの数値は秘匿した。

第11図 産業中分類別 原材料率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、電子部品の数値は秘匿した。

第12図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)

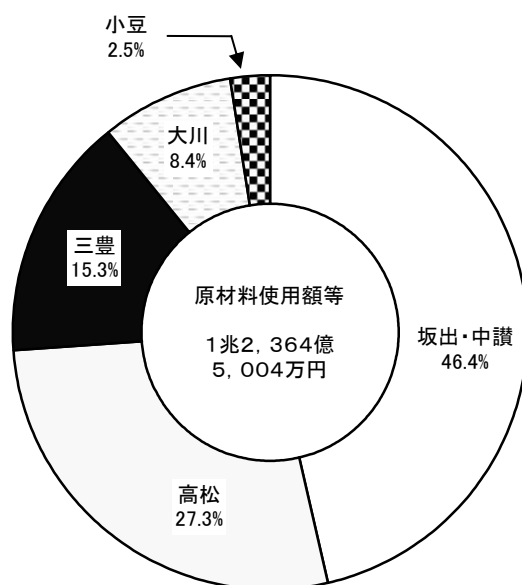


(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の5,742億4,702万円（構成比46.4%）、次いで高松地域の3,378億9,432万円（同27.3%）、三豊地域の1,897億3,184万円（同15.3%）などの順となっている。

前年と比較してみると、高松地域の224億3,530万円増（7.1%増）、坂出・中讃地域の188億8,425万円増（3.4%増）、大川地域の82億7,904万円増（8.7%増）、三豊地域の41億5,246万円増（2.2%増）、小豆地域の1億8,045万円増（0.6%増）となっており、すべての地域で増加している。（第13図、分析表4）

第13図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは坂出市の3,535億3,170万円（構成比28.6%）、次いで直島町の1,312億2,729万円（同10.6%）、高松市の1,124億9,912万円（同9.1%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは直島町の167億4,534万円増（14.6%増）、坂出市の164億1,955万円増（4.9%増）、さぬき市の76億4,582万円増（13.0%増）など4市16町となっている。一方、減少したのは、高松市の25億7,142万円減（2.2%減）、内海町の18億9,380万円減（11.9%減）、多度津町の17億3,554万円減（2.6%減）など3市14町となっている。

（第12表、第13表）

第12表 市町別 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

市 町	原 材 料 使 用 額 等					
	15年	16年	増減額	前年比	増減率	構成比
	万円	万円	万円	%	%	%
県 計	118,251,854	123,645,004	5,393,150	104.6	4.6	100.0
市 町 計	68,655,843	71,157,149	2,501,306	103.6	3.6	57.5
	49,596,011	52,487,855	2,891,844	105.8	5.8	42.5
高松市	11,507,054	11,249,912	△257,142	97.8	△2.2	9.1
丸亀市	9,220,052	9,549,692	329,640	103.6	3.6	7.7
坂出市	33,711,215	35,353,170	1,641,955	104.9	4.9	28.6
普通寺市	1,581,073	1,576,237	△4,836	99.7	△0.3	1.3
観音寺市	3,066,102	3,029,887	△36,215	98.8	△1.2	2.5
さぬき市	5,888,850	6,653,432	764,582	113.0	13.0	5.4
東かがわ市	3,681,497	3,744,819	63,322	101.7	1.7	3.0
小豆郡計	3,041,390	3,059,435	18,045	100.6	0.6	2.5
内海町	1,588,572	1,399,192	△189,380	88.1	△11.9	1.1
土庄町	1,225,678	1,393,451	167,773	113.7	13.7	1.1
池田町	227,140	266,792	39,652	117.5	17.5	0.2
木田郡計	2,082,448	1,996,772	△85,676	95.9	△4.1	1.6
三木町	757,864	780,299	22,435	103.0	3.0	0.6
牟礼町	706,472	640,533	△65,939	90.7	△9.3	0.5
庵治町	618,112	575,940	△42,172	93.2	△6.8	0.5
香川郡計	15,321,006	17,806,101	2,485,095	116.2	16.2	14.4
塩江町	51,815	42,954	△8,861	82.9	△17.1	0.0
香川町	1,136,182	1,212,336	76,154	106.7	6.7	1.0
香南町	2,684,814	3,428,082	743,268	127.7	27.7	2.8
直島町	11,448,195	13,122,729	1,674,534	114.6	14.6	10.6
綾歌郡計	5,542,074	5,744,893	202,819	103.7	3.7	4.6
綾上町	804,056	836,208	32,152	104.0	4.0	0.7
綾南町	1,309,155	1,389,037	79,882	106.1	6.1	1.1
国分寺町	522,183	511,402	△10,781	97.9	△2.1	0.4
綾歌町	333,758	419,778	86,020	125.8	25.8	0.3
飯山町	709,543	702,565	△6,978	99.0	△1.0	0.6
宇多津町	1,863,379	1,885,903	22,524	101.2	1.2	1.5
仲多度郡計	8,117,257	7,937,357	△179,900	97.8	△2.2	6.4
琴南町	10,137	9,403	△734	92.8	△7.2	0.0
満濃町	817,902	862,342	44,440	105.4	5.4	0.7
琴平町	265,631	248,752	△16,879	93.6	△6.4	0.2
多度津町	6,653,596	6,480,042	△173,554	97.4	△2.6	5.2
仲南町	369,991	336,818	△33,173	91.0	△9.0	0.3
三豊郡計	15,491,836	15,943,297	451,461	102.9	2.9	12.9
高瀬町	1,166,279	1,159,926	△6,353	99.5	△0.5	0.9
山本町	612,066	683,326	71,260	111.6	11.6	0.6
三野町	1,911,574	2,011,304	99,730	105.2	5.2	1.6
大野原町	1,620,414	1,741,507	121,093	107.5	7.5	1.4
豊中町	1,780,648	1,755,809	△24,839	98.6	△1.4	1.4
詫間町	5,002,519	5,150,778	148,259	103.0	3.0	4.2
仁尾町	217,798	210,361	△7,437	96.6	△3.4	0.2
豊浜町	2,067,154	2,066,103	△1,051	99.9	△0.1	1.7
財田町	1,113,384	1,164,183	50,799	104.6	4.6	0.9

第13表 市町別 順位（従業者4人以上の事業所）

順位	市 町	原材料使用額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂出市	35,353,170	1	直島町	1,674,534
2	直島町	13,122,729	2	坂出市	1,641,955
3	高松市	11,249,912	3	さぬき市	764,582
4	丸亀市	9,549,692	4	香南町	743,268
5	さぬき市	6,653,432	5	丸亀市	329,640
6	多度津町	6,480,042	6	土庄町	167,773
7	詫間町	5,150,778	7	詫間町	148,259
8	東かがわ市	3,744,819	8	大野原町	121,093
9	香南町	3,428,082	9	三野町	99,730
10	観音寺市	3,029,887	10	綾歌町	86,020
11	豊浜町	2,066,103	11	綾南町	79,882
12	三野町	2,011,304	12	香川町	76,154
13	宇多津町	1,885,903	13	山本町	71,260
14	豊中町	1,755,809	14	東かがわ市	63,322
15	大野原町	1,741,507	15	財田町	50,799
16	普通寺市	1,576,237	16	満濃町	44,440
17	内海町	1,399,192	17	池田町	39,652
18	土庄町	1,393,451	18	綾上町	32,152
19	綾南町	1,389,037	19	宇多津町	22,524
20	香川町	1,212,336	20	三木町	22,435
21	財田町	1,164,183	21	琴南町	△734
22	高瀬町	1,159,926	22	豊浜町	△1,051
23	満濃町	862,342	23	普通寺市	△4,836
24	綾上町	836,208	24	高瀬町	△6,353
25	三木町	780,299	25	飯山町	△6,978
26	飯山町	702,565	26	仁尾町	△7,437
27	山本町	683,326	27	塩江町	△8,861
28	牟礼町	640,533	28	国分寺町	△10,781
29	庵治町	575,940	29	琴平町	△16,879
30	国分寺町	511,402	30	豊中町	△24,839
31	綾歌町	419,778	31	仲南町	△33,173
32	仲南町	336,818	32	観音寺市	△36,215
33	池田町	266,792	33	庵治町	△42,172
34	琴平町	248,752	34	牟礼町	△65,939
35	仁尾町	210,361	35	多度津町	△173,554
36	塩江町	42,954	36	内海町	△189,380
37	琴南町	9,403	37	高松市	△257,142

6 付加価値額

付加価値額（4人以上）

6,554億4,607万円

前年比 50億1,635万円減（0.8%減）

1事業所当たり付加価値額（4人以上）

2億6,145万円

前年比 2,370万円増（10.0%増）

付加価値率（30人以上）

31.1%

前年差 1.0ポイント低下

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の1,007億9,481万円（構成比15.4%）、次いで金属の776億6,551万円（同11.8%）、輸送用機械の556億9,233万円（同8.5%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは非鉄の56億4,919万円増（21.6%増）、化学の50億9,016万円増（12.2%増）、金属の48億5,442万円増（6.7%増）などの13業種となっている。一方、減少したのは輸送用機械の185億352万円減（24.9%減）、石油・石炭の106億7,895万円減（265.6%減）、窯業・土石の51億2,170万円減（13.9%減）など9業種となっている。（分析表2）

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の26億4,912万円、化学の11億7,412万円、飲料・飼料の11億1,168万円などとなっている。一方、少ないのは石油・石炭の△6億523万円、家具の6,406万円、衣服の9,736万円などとなっている。（第14表）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは皮革の77.3%、ゴムの57.2%、衣服の53.9%などとなっている。一方、低いのは非鉄の18.9%、鉄鋼の20.4%、家具の28.8%などとなっている。（第14表、第14図）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の1,866億4,977万円（構成比28.5%）、次いで30～99人規模の1,678億817万円（同25.6%）、300人以上規模の1,645億5,208万円（同25.1%）などの順となっている。

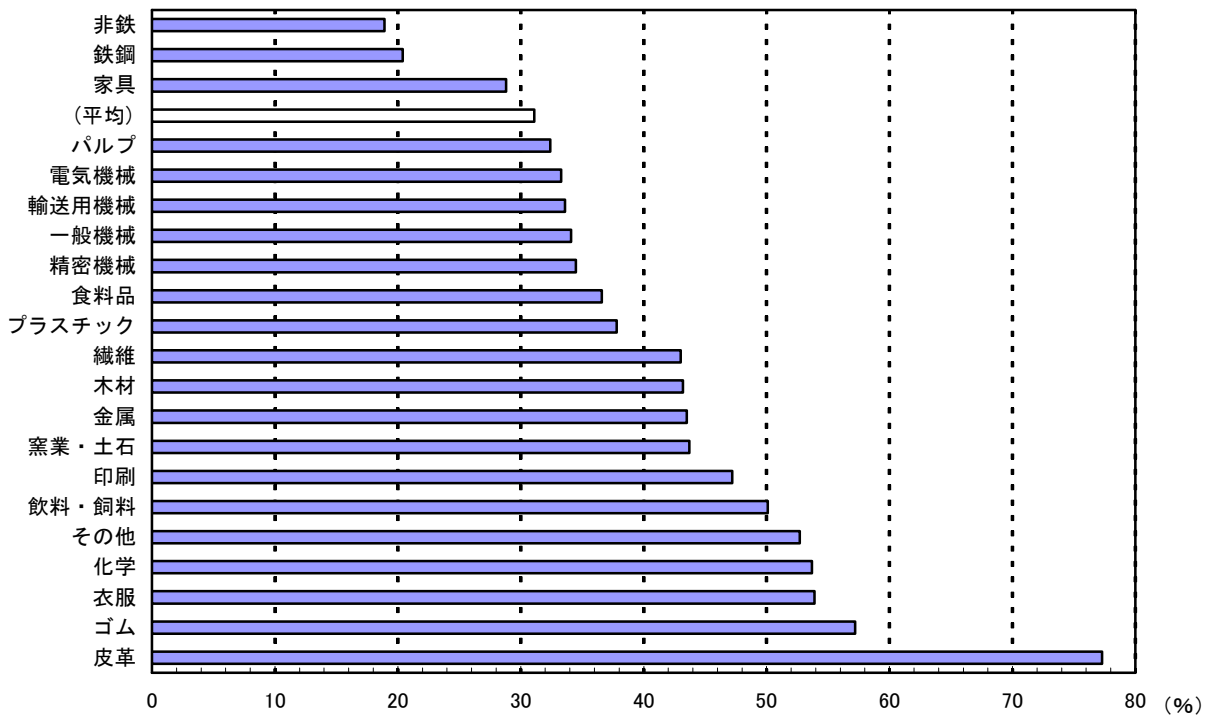
前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の18億3,886万円増（1.1%増）、30～99人規模の15億9,999万円増（1.0%増）となっている。一方、減少したのは4～9人規模の45億9,057万円減（11.8%減）、100～299人規模の26億2,402万円減（1.4%減）、20～29人規模の11億223万円減（2.2%減）、10～19人規模の1億3,838万円減（0.3%減）となっている。（第15図、分析表3）

第14表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

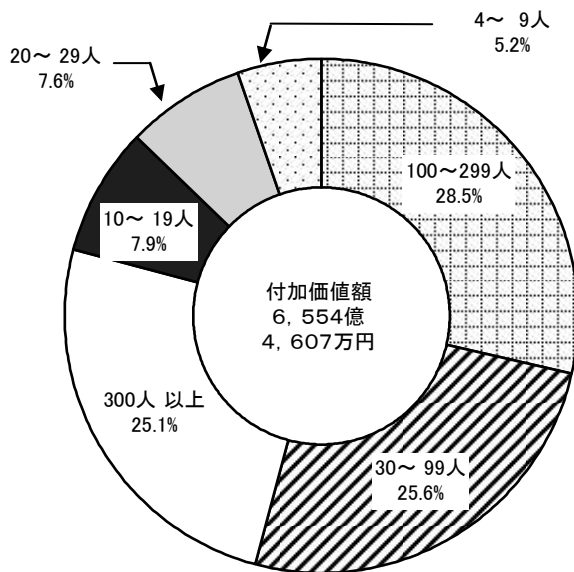
産業中分類	1事業所当たり付加価値額					付加価値率		
	15年	16年	増減額	前年比	増減率	15年	16年	前年差
合計	万円 23,775	万円 26,145	万円 2,370	% 110.0	% 10.0	% 32.1	% 31.1	ポイント △ 1.0
09 食料品	16,501	17,469	968	105.9	5.9	35.9	36.6	0.7
10 飲料・飼料	100,356	111,168	10,812	110.8	10.8	49.5	50.1	0.6
11 繊維	16,972	18,272	1,300	107.7	7.7	42.3	43.0	0.7
12 衣服	9,077	9,736	659	107.3	7.3	52.4	53.9	1.5
13 木材	23,506	25,187	1,681	107.2	7.2	46.2	43.2	△ 3.0
14 家具	7,162	6,406	△ 756	89.4	△ 10.6	35.7	28.8	△ 6.9
15 パルプ	41,872	44,252	2,380	105.7	5.7	31.8	32.4	0.6
16 印刷	16,336	20,630	4,294	126.3	26.3	43.5	47.2	3.7
17 化学	99,701	117,412	17,711	117.8	17.8	51.9	53.7	1.8
18 石油・石炭	40,214	△ 60,523	△ 100,737	△ 150.5	△ 250.5	×	×	×
19 プラスチック	21,156	26,816	5,660	126.8	26.8	33.4	37.8	4.4
20 ゴム	41,040	54,705	13,665	133.3	33.3	×	57.2	×
21 皮革	8,846	11,016	2,170	124.5	24.5	76.5	77.3	0.8
22 窯業・土石	15,946	15,470	△ 476	97.0	△ 3.0	47.3	43.7	△ 3.6
23 鉄鋼	19,541	29,946	10,405	153.2	53.2	14.4	20.4	6.0
24 非鉄金属	217,836	264,912	47,076	121.6	21.6	18.2	18.9	0.7
25 金属	22,542	27,061	4,519	120.0	20.0	42.0	43.5	1.5
26 一般機械	20,012	22,287	2,275	111.4	11.4	35.5	34.1	△ 1.4
27 電気機械	39,154	45,769	6,615	116.9	16.9	33.6	33.3	△ 0.3
28 情報機器	×	×	×	×	×	×	-	×
29 電子部品	×	×	×	×	×	43.9	×	×
30 輸送用機械	142,684	107,101	△ 35,583	75.1	△ 24.9	40.2	33.6	△ 6.6
31 精密機械	24,375	21,547	△ 2,828	88.4	△ 11.6	42.7	34.5	△ 8.2
32 その他	8,570	10,348	1,778	120.7	20.7	53.2	52.7	△ 0.5

情報機器、電子部品、石油・石炭、ゴムの数値は秘匿した。

第14図 産業中分類別 付加価値率
(従業者30人以上の事業所)



第15図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

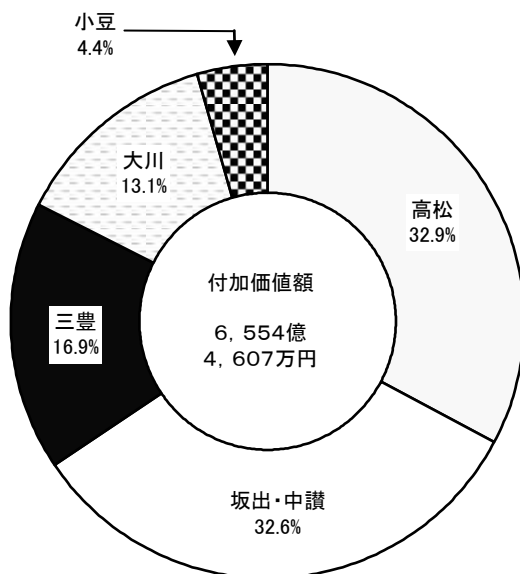


(3) 地域別の状況

付加価値額(従業者4人以上の事業所)を地域別にみると、最も多いのは高松地域の2,156億6,377万円(構成比32.9%)、次いで、坂出・中讃地域の2,136億4,960万円(同32.6%)、三豊地域の1,108億5,189万円(同16.9%)などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは高松地域の185億1,360万円増(9.4%増)、三豊地域の40億1,232万円増(3.8%増)、大川地域の30億6,206万円増(3.7%増)となっている。一方、減少したのは、坂出・中讃地域の284億1,341万円減(11.7%減)、小豆地域の21億9,092万円減(7.0%減)となっている。(第16図、分析表4)

第16図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額(従業者4人以上の事業所)を市町別にみると、最も多いのは高松市の1,138億9,414万円(構成比17.4%)、次いで丸亀市の694億1,000万円(同10.6%)、坂出市の550億2,608万円(同8.4%)などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは高松市の87億8,670万円増(8.4%増)、直島町の67億7,046万円増(29.7%増)、香南町の32億9,018万円増(20.3%増)など5市13町となっている。一方、減少したのは坂出市の191億6,557万円減(25.8%減)、丸亀市の71億2,359万円減(9.3%減)、庵治町の22億8,056万円減(36.5%減)など2市17町となっている。(第15表、第16表)

第15表 市町別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

市 町	付 加 価 値 額					
	15年	16年	増減額	前年比	増減率	構成比
	万円	万円	万円	%	%	%
県計	66,046,242	65,544,607	△501,635	99.2	△0.8	100.0
市計	37,779,948	36,373,563	△1,406,385	96.3	△3.7	55.5
町計	28,266,294	29,171,044	904,750	103.2	3.2	44.5
高松市	10,510,744	11,389,414	878,670	108.4	8.4	17.4
丸亀市	7,653,359	6,941,000	△712,359	90.7	△9.3	10.6
坂出市	7,419,165	5,502,608	△1,916,557	74.2	△25.8	8.4
善通寺市	1,472,745	1,509,514	36,769	102.5	2.5	2.3
観音寺市	2,417,999	2,418,885	886	100.0	0.0	3.7
さぬき市	3,699,301	3,867,613	168,312	104.5	4.5	5.9
東かがわ市	4,606,635	4,744,529	137,894	103.0	3.0	7.2
小豆郡計	3,135,031	2,915,939	△219,092	93.0	△7.0	4.4
内海町	1,699,843	1,664,747	△35,096	97.9	△2.1	2.5
土庄町	1,210,336	1,039,955	△170,381	85.9	△14.1	1.6
池田町	224,852	211,237	△13,615	93.9	△6.1	0.3
木田郡計	2,259,140	2,105,851	△153,289	93.2	△6.8	3.2
三木町	889,076	1,130,947	241,871	127.2	27.2	1.7
牟礼町	745,123	578,019	△167,104	77.6	△22.4	0.9
庵治町	624,941	396,885	△228,056	63.5	△36.5	0.6
香川郡計	4,952,239	6,081,898	1,129,659	122.8	22.8	9.3
塩江町	55,054	35,830	△19,224	65.1	△34.9	0.1
香川町	995,645	1,138,464	142,819	114.3	14.3	1.7
香南町	1,623,590	1,952,608	329,018	120.3	20.3	3.0
直島町	2,277,950	2,954,996	677,046	129.7	29.7	4.5
綾歌郡計	4,679,346	4,601,368	△77,978	98.3	△1.7	7.0
綾上町	366,975	382,473	15,498	104.2	4.2	0.6
綾南町	1,230,889	1,235,624	4,735	100.4	0.4	1.9
国分寺町	395,030	371,117	△23,913	93.9	△6.1	0.6
綾歌町	273,746	278,445	4,699	101.7	1.7	0.4
飯山町	424,828	491,370	66,542	115.7	15.7	0.7
宇多津町	1,987,878	1,842,339	△145,539	92.7	△7.3	2.8
仲多度郡計	4,974,580	4,799,684	△174,896	96.5	△3.5	7.3
琴南町	27,147	15,781	△11,366	58.1	△41.9	0.0
満濃町	692,473	572,558	△119,915	82.7	△17.3	0.9
琴平町	309,458	271,984	△37,474	87.9	△12.1	0.4
多度津町	3,736,690	3,675,762	△60,928	98.4	△1.6	5.6
仲南町	208,812	263,599	54,787	126.2	26.2	0.4
三豊郡計	8,265,958	8,666,304	400,346	104.8	4.8	13.2
高瀬町	677,529	568,238	△109,291	83.9	△16.1	0.9
山本町	491,085	456,630	△34,455	93.0	△7.0	0.7
三野町	1,033,970	1,117,822	83,852	108.1	8.1	1.7
大野原町	807,573	804,155	△3,418	99.6	△0.4	1.2
豊中町	1,190,003	1,492,532	302,529	125.4	25.4	2.3
詫間町	2,356,065	2,261,235	△94,830	96.0	△4.0	3.4
仁尾町	199,293	209,412	10,119	105.1	5.1	0.3
豊浜町	857,334	1,107,498	250,164	129.2	29.2	1.7
財田町	653,106	648,782	△4,324	99.3	△0.7	1.0

第16表 市町別 順位 (従業者4人以上の事業所)

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高松市	11,389,414	1	高松市	878,670
2	丸亀市	6,941,000	2	直島町	677,046
3	坂出市	5,502,608	3	香南町	329,018
4	東かがわ市	4,744,529	4	豊中町	302,529
5	さぬき市	3,867,613	5	豊浜町	250,164
6	多度津町	3,675,762	6	三木町	241,871
7	直島町	2,954,996	7	さぬき市	168,312
8	観音寺市	2,418,885	8	香川町	142,819
9	詫間町	2,261,235	9	東かがわ市	137,894
10	香南町	1,952,608	10	三野町	83,852
11	宇多津町	1,842,339	11	飯山町	66,542
12	内海町	1,664,747	12	仲南町	54,787
13	善通寺市	1,509,514	13	善通寺市	36,769
14	豊中町	1,492,532	14	綾上町	15,498
15	綾南町	1,235,624	15	仁尾町	10,119
16	香川町	1,138,464	16	綾南町	4,735
17	三木町	1,130,947	17	綾歌町	4,699
18	三野町	1,117,822	18	観音寺市	886
19	豊浜町	1,107,498	19	大野原町	△3,418
20	土庄町	1,039,955	20	財田町	△4,324
21	大野原町	804,155	21	琴南町	△11,366
22	財田町	648,782	22	池田町	△13,615
23	牟礼町	578,019	23	塩江町	△19,224
24	満濃町	572,558	24	国分寺町	△23,913
25	高瀬町	568,238	25	山本町	△34,455
26	飯山町	491,370	26	内海町	△35,096
27	山本町	456,630	27	琴平町	△37,474
28	庵治町	396,885	28	多度津町	△60,928
29	綾上町	382,473	29	詫間町	△94,830
30	国分寺町	371,117	30	高瀬町	△109,291
31	綾歌町	278,445	31	満濃町	△119,915
32	琴平町	271,984	32	宇多津町	△145,539
33	仲南町	263,599	33	牟礼町	△167,104
34	池田町	211,237	34	土庄町	△170,381
35	仁尾町	209,412	35	庵治町	△228,056
36	塩江町	35,830	36	丸亀市	△712,359
37	琴南町	15,781	37	坂出市	△1,916,557

7 現金給与総額

現金給与総額（4人以上）

2,513億3,722万円
前年比 97億1,077万円減（3.7%減）

常用労働者1人当たり現金給与総額（4人以上）

379万円
前年比 1万円減（0.3%減）

現金給与率（30人以上）

11.2%
前年比 0.7ポイント低下

労働分配率（30人以上）

36.0%
前年比 1.0ポイント低下

(1) 産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の395億7,481万円（構成比15.7%）、次いで一般機械の297億6,579万円（同11.8%）、金属の274億277万円（同10.9%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは一般機械の6億4,163万円増（2.2%増）、パルプの5億8,135万円増（3.8%増）、飲料・飼料の2億1,307万円増（6.5%増）など7業種となっている。一方、減少したのは輸送用機械の39億8,889万円減（22.5%減）、食料品の28億9,288万円減（6.8%減）、窯業・土石の9億2,266万円減（5.7%減）など15業種となっている。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の753万円、飲料・飼料の616万円、輸送用機械の516万円などとなっている。一方、少ないのは衣服の233万円、皮革の251万円、食料品の269万円などとなっている。（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのはその他の31.3%、繊維の24.9%、窯業・土石の23.1%などとなっている。一方、低いのは非鉄の2.5%、鉄鋼の5.3%、飲料・飼料の5.8%などとなっている。（第17図、分析表5）

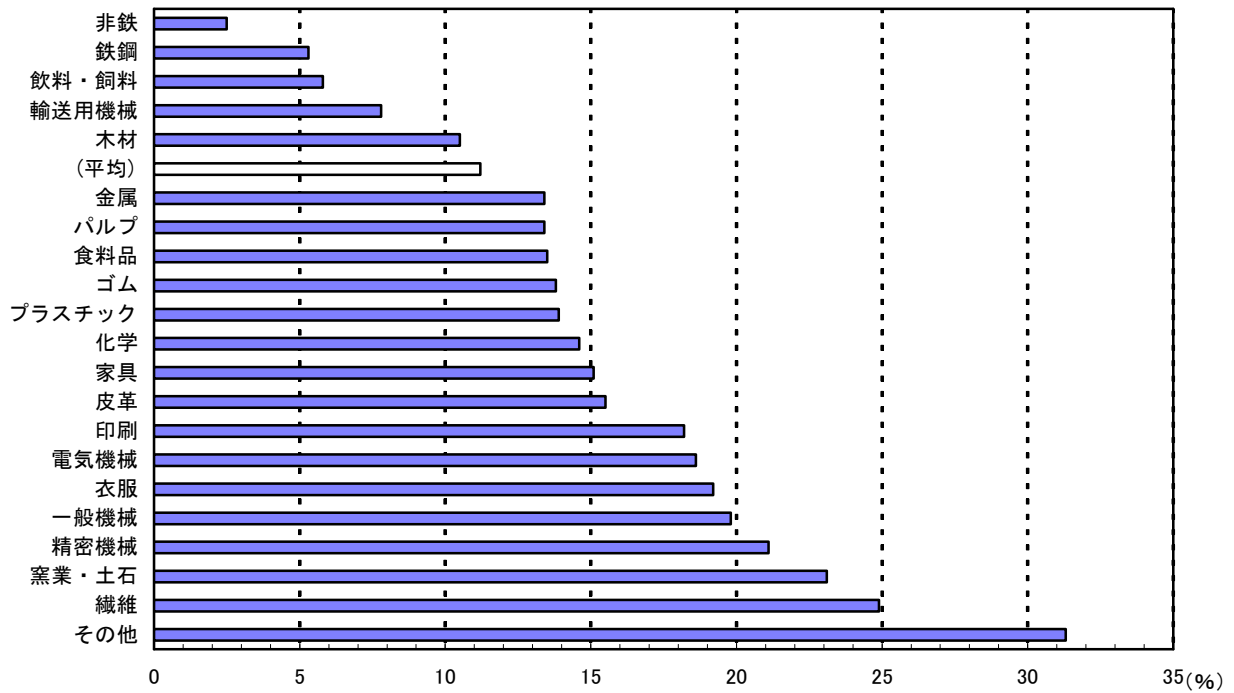
労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは精密機械の61.2%、その他の59.4%、一般機械の58.2%などとなっている。一方、低いのは飲料・飼料の11.6%、非鉄の13.0%、皮革の20.0%などとなっている。（第18図、分析表5）

(2) 従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の655億3,856万円（構成比26.1%）、次いで30～99人規模の633億1,189万円（同25.2%）、300人以上規模の580億1,184万円（同23.1%）などの順となっている。

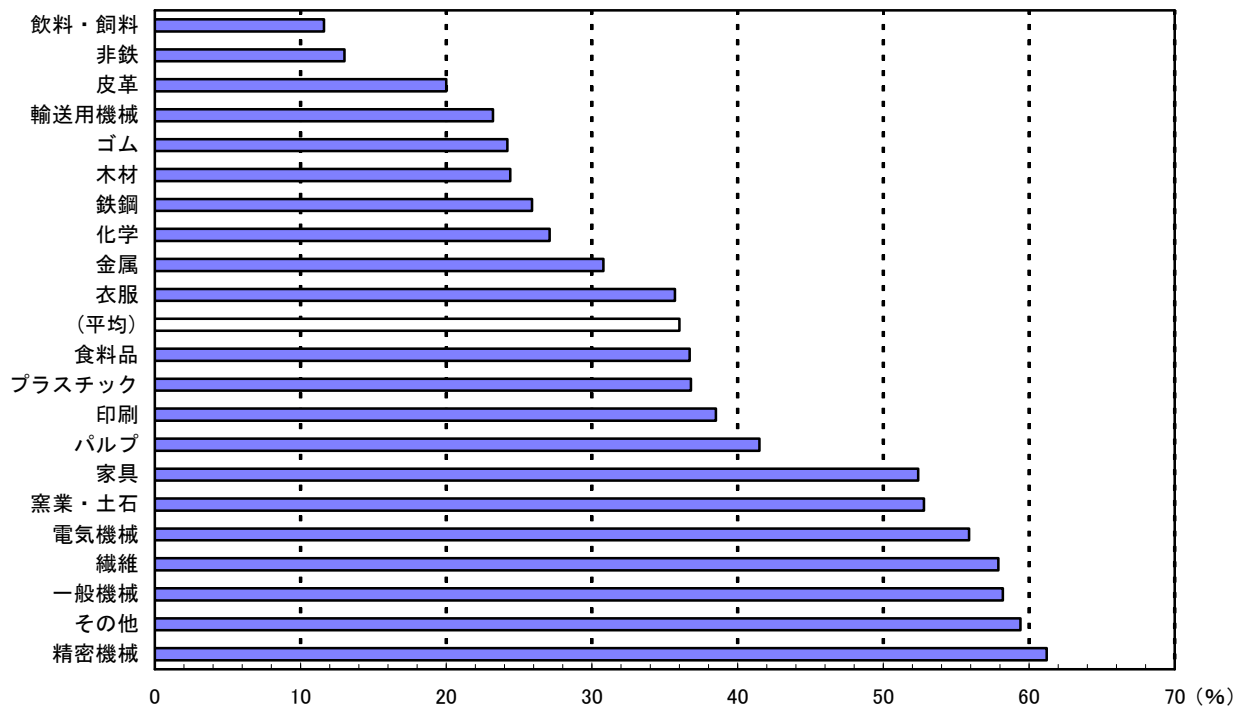
前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の1億8,432万円増（0.3%増）のみとなっており、減少したのは30～99人規模の27億1,529万円減（4.1%減）、100～299人規模の25億2,190万円減（3.7%減）、4～9人規模の23億4,043万円減（11.5%減）、10～19人規模の14億4,982万円減（5.6%減）、20～29人規模の8億6,765万円減（3.8%減）となっている。（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率
(従業者30人以上の事業所)



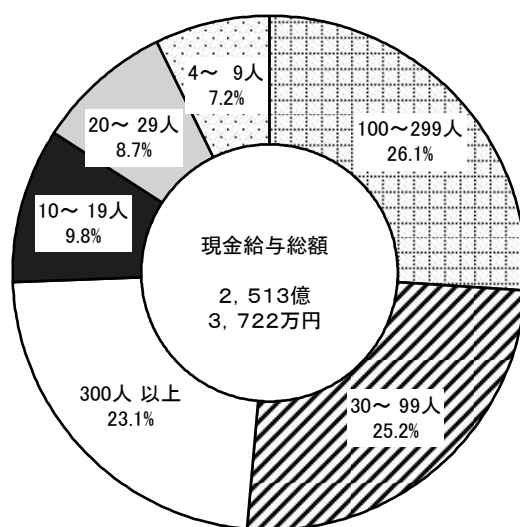
石油・石炭、電子部品の数値は秘匿した。

第18図 産業中分類別 労働分配率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、電子部品の数値は秘匿した。

第19図 従業者規模別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

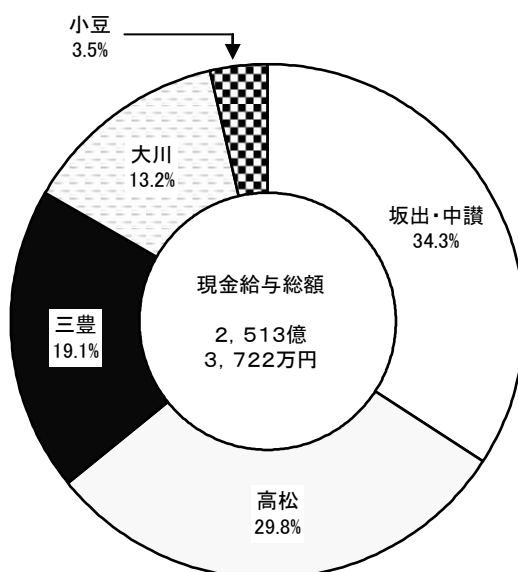


(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の861億7,850万円（構成比34.3%）、次いで高松地域の750億1,512万円（同29.8%）、三豊地域の480億9,983万円（同19.1%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは大川地域の8億7,895万円増（2.7%増）のみとなっており、減少したのは坂出・中讃地域の75億8,292万円減（8.1%減）、高松地域の21億2,047万円減（2.7%減）、小豆地域の4億6,983万円減（5.0%減）、三豊地域の4億1,650万円減（0.9%減）となっている。（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額(従業者4人以上の事業所)を市町別にみると、最も多いのは高松市の420億2,235万円(構成比16.7%)、次いで坂出市の276億5,079万円(同11.0%)、丸亀市の228億2,012万円(同9.1%)などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは香南町の6億9,445万円増(10.0%増)、さぬき市の4億6,646万円増(2.9%増)、三木町の4億3,370万円増(10.1%増)など2市11町となっている。一方、減少したのは坂出市の50億1,874万円減(15.4%減)、高松市の16億3,665万円減(3.7%減)、丸亀市の9億8,200万円減(4.1%減)など5市19町となっている。

(第17表、第18表)

第17表 市町別 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

市 町	現金給与総額					
	15年	16年	増減額	前年比	増減率	構成比
	万円	万円	万円	%	%	%
県計	26,104,799	25,133,722	△971,077	96.3	△3.7	100.0
市計	15,109,039	14,397,462	△711,577	95.3	△4.7	57.3
町計	10,995,760	10,736,260	△259,500	97.6	△2.4	42.7
高松市	4,365,900	4,202,235	△163,665	96.3	△3.7	16.7
丸亀市	2,380,212	2,282,012	△98,200	95.9	△4.1	9.1
坂出市	3,266,953	2,765,079	△501,874	84.6	△15.4	11.0
普通寺市	684,346	653,496	△30,850	95.5	△4.5	2.6
観音寺市	1,186,299	1,181,416	△4,883	99.6	△0.4	4.7
さぬき市	1,624,991	1,671,637	46,646	102.9	2.9	6.7
東かがわ市	1,600,338	1,641,587	41,249	102.6	2.6	6.5
小豆郡計	938,136	891,153	△46,983	95.0	△5.0	3.5
内海町	594,866	530,422	△64,444	89.2	△10.8	2.1
土庄町	276,703	288,134	11,431	104.1	4.1	1.1
池田町	66,567	72,597	6,030	109.1	9.1	0.3
木田郡計	1,012,458	964,985	△47,473	95.3	△4.7	3.8
三木町	428,802	472,172	43,370	110.1	10.1	1.9
牟礼町	300,530	283,409	△17,121	94.3	△5.7	1.1
庵治町	283,126	209,404	△73,722	74.0	△26.0	0.8
香川郡計	1,482,305	1,496,491	14,186	101.0	1.0	6.0
塩江町	24,692	20,408	△4,284	82.7	△17.3	0.1
香川町	408,570	404,867	△3,703	99.1	△0.9	1.6
香南町	692,777	762,222	69,445	110.0	10.0	3.0
直島町	356,266	308,994	△47,272	86.7	△13.3	1.2
綾歌郡計	2,013,608	1,960,711	△52,897	97.4	△2.6	7.8
綾上町	207,093	213,682	6,589	103.2	3.2	0.9
綾南町	464,902	460,148	△4,754	99.0	△1.0	1.8
国分寺町	180,901	163,971	△16,930	90.6	△9.4	0.7
綾歌町	160,058	160,587	529	100.3	0.3	0.6
飯山町	254,983	247,396	△7,587	97.0	△3.0	1.0
宇多津町	745,671	714,927	△30,744	95.9	△4.1	2.8
仲多度郡計	1,883,919	1,794,353	△89,566	95.2	△4.8	7.1
琴南町	13,193	8,310	△4,883	63.0	△37.0	0.0
満濃町	274,074	242,568	△31,506	88.5	△11.5	1.0
琴平町	122,154	109,864	△12,290	89.9	△10.1	0.4
多度津町	1,377,339	1,362,618	△14,721	98.9	△1.1	5.4
仲南町	97,159	70,993	△26,166	73.1	△26.9	0.3
三豊郡計	3,665,334	3,628,567	△36,767	99.0	△1.0	14.4
高瀬町	340,853	313,601	△27,252	92.0	△8.0	1.2
山本町	171,169	175,428	4,259	102.5	2.5	0.7
三野町	341,713	346,425	4,712	101.4	1.4	1.4
大野原町	460,651	464,570	3,919	100.9	0.9	1.8
豊中町	485,920	470,217	△15,703	96.8	△3.2	1.9
詫間町	988,353	965,851	△22,502	97.7	△2.3	3.8
仁尾町	138,338	117,805	△20,533	85.2	△14.8	0.5
豊浜町	459,956	490,020	30,064	106.5	6.5	1.9
財田町	278,381	284,650	6,269	102.3	2.3	1.1

第18表 市町別 順位(従業者4人以上の事業所)

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高松市	4,202,235	1	香南町	69,445
2	坂出市	2,765,079	2	さぬき市	46,646
3	丸亀市	2,282,012	3	三木町	43,370
4	さぬき市	1,671,637	4	東かがわ市	41,249
5	東かがわ市	1,641,587	5	豊浜町	30,064
6	多度津町	1,362,618	6	土庄町	11,431
7	観音寺市	1,181,416	7	綾上町	6,589
8	詫間町	965,851	8	財田町	6,269
9	香南町	762,222	9	池田町	6,030
10	宇多津町	714,927	10	三野町	4,712
11	普通寺市	653,496	11	山本町	4,259
12	内海町	530,422	12	大野原町	3,919
13	豊浜町	490,020	13	綾歌町	529
14	三木町	472,172	14	香川町	△3,703
15	豊中町	470,217	15	塩江町	△4,284
16	大野原町	464,570	16	綾南町	△4,754
17	綾南町	460,148	17	観音寺市	△4,883
18	香川町	404,867	17	琴南町	△4,883
19	三野町	346,425	19	飯山町	△7,587
20	高瀬町	313,601	20	琴平町	△12,290
21	直島町	308,994	21	多度津町	△14,721
22	土庄町	288,134	22	豊中町	△15,703
23	財田町	284,650	23	国分寺町	△16,930
24	牟礼町	283,409	24	牟礼町	△17,121
25	飯山町	247,396	25	仁尾町	△20,533
26	満濃町	242,568	26	詫間町	△22,502
27	綾上町	213,682	27	仲南町	△26,166
28	庵治町	209,404	28	高瀬町	△27,252
29	山本町	175,428	29	宇多津町	△30,744
30	国分寺町	163,971	30	普通寺市	△30,850
31	綾歌町	160,587	31	綾歌町	△31,506
32	仁尾町	117,805	32	直島町	△47,272
33	琴平町	109,864	33	内海町	△64,444
34	池田町	72,597	34	庵治町	△73,722
35	仲南町	70,993	35	丸亀市	△98,200
36	塩江町	20,408	36	高松市	△163,665
37	琴南町	8,310	37	坂出市	△501,874

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

632億3,571万円
前年比 88億593万円増（16.2%増）

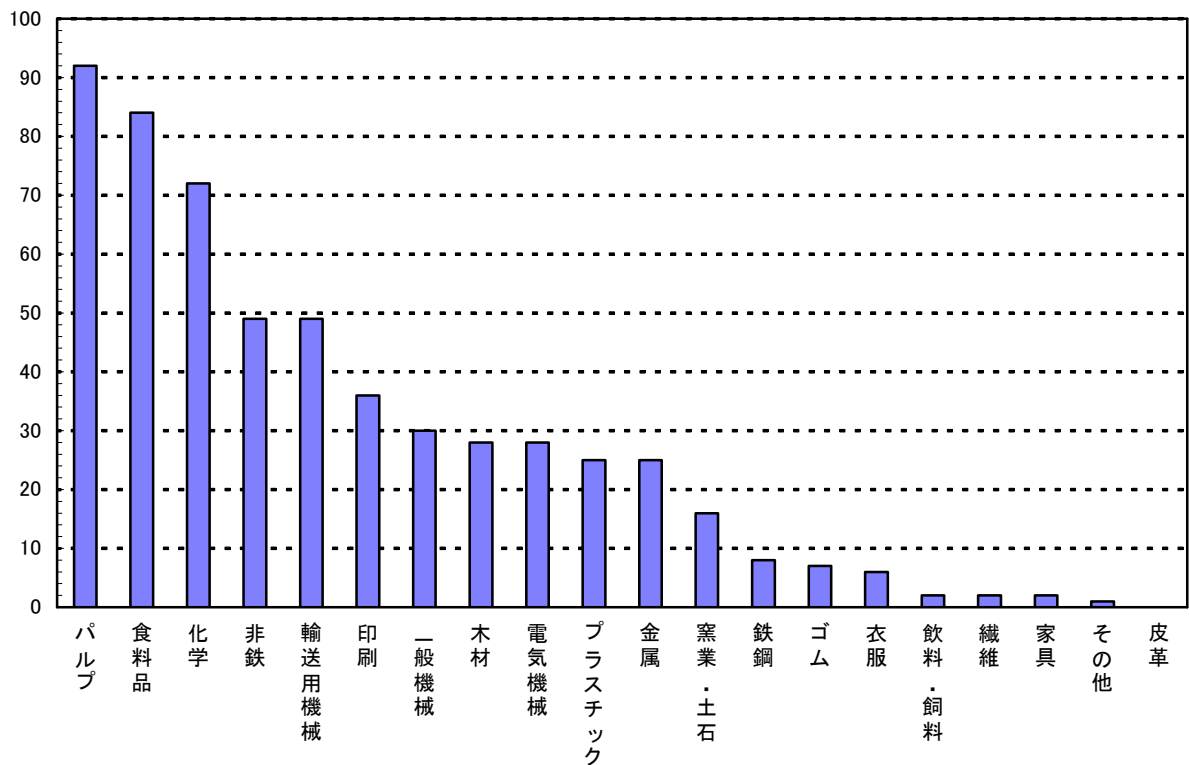
（1）産業中分類別の状況

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのはパルプの92億125万円（構成比14.6%）、次いで食料品の83億7,994万円（同13.3%）、化学の71億8,683万円（同11.4%）などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのはパルプの46億4,406万円増（101.9%増）、印刷の14億3,697万円増（67.3%増）、木材の13億935万円増（85.5%増）など11業種となっている。一方、減少したのは飲料・飼料の13億6,414万円減（89.1%減）、輸送用機械の9億7,609万円減（16.6%減）、金属の8億5,287万円減（25.4%減）など8業種となっている。（第21図、分析表5）

有形固定資産
投資総額(億円)

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)



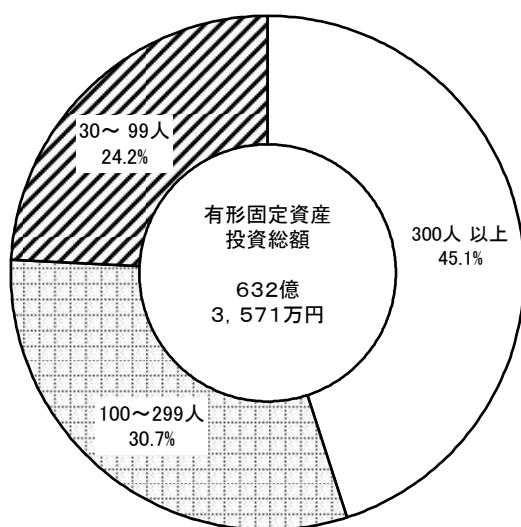
石油・石炭、電子部品の数値は秘匿した。

（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の285億3,544万円（構成比45.1%）、次いで100～299人規模の194億2,458万円（同30.7%）、30～99人規模の152億7,569万円（同24.2%）の順となっている。

前年と比較してみると、300人以上規模の62億1,333万円増（27.8%増）、100～299人規模の22億2,012万円増（12.9%増）、30～99人規模の3億7,248万円増（2.5%増）となっており、すべての規模で増加している。（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)

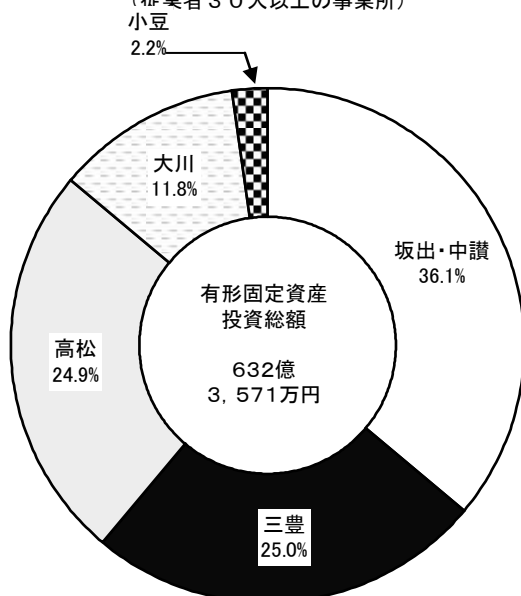


(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の228億3,806万円（構成比36.1%）、次いで三豊地域の157億9,752万円（同25.0%）、高松地域の157億4,418万円（同24.9%）、などの順となっている。

前年と比較してみると、増加したのは三豊地域の55億1,715万円増（53.7%増）、大川地域の30億755万円増（67.2%増）、高松地域の21億8,421万円増（16.1%増）、坂出・中讃地域の5億2,079万円増（2.3%増）となっている。一方、減少したのは小豆地域の24億2,377万円減（63.9%減）となっている。（第23図、分析表7）

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

2,223億5,812万円
 年初比 72億200万円増（3.3%増）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、製造品在庫額が544億1,787万円（前年末比4.2%増）、半製品・仕掛品在庫額が1,136億9,247万円（同0.8%減）、原材料・燃料在庫額が542億4,778万円（同10.6%増）となっている。（第19表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは輸送用機械の30億9,214万円、非鉄の27億8,673万円、木材の7億3,161万円などとなっている。一方、少ないのは印刷の3,892万円、皮革の8,830万円、食料品の1億3,659万円などとなっている。

また、16年年末の在庫額を16年年初の在庫額と比較してみると、増加したのは非鉄の68億2,782万円増（年初比69.0%増）、木材の27億4,864万円増（同71.7%増）、金属の15億7,192万円増（同6.1%増）など9業種となっている。一方、減少したのは輸送用機械の90億1,474万円減（同19.5%減）、窯業・土石の8億3,818万円減（同8.1%減）、飲料・飼料の5億8,801万円減（29.5%減）など12業種となっている。（第20表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは窯業・土石の26.4%、輸送用機械の22.7%、繊維の20.2%などとなっている。一方、低いのは飲料・飼料の1.1%、印刷の2.5%、パルプの6.4%などとなっている。（第20表、第24図）

第19表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移
 （従業者30人以上の事業所）

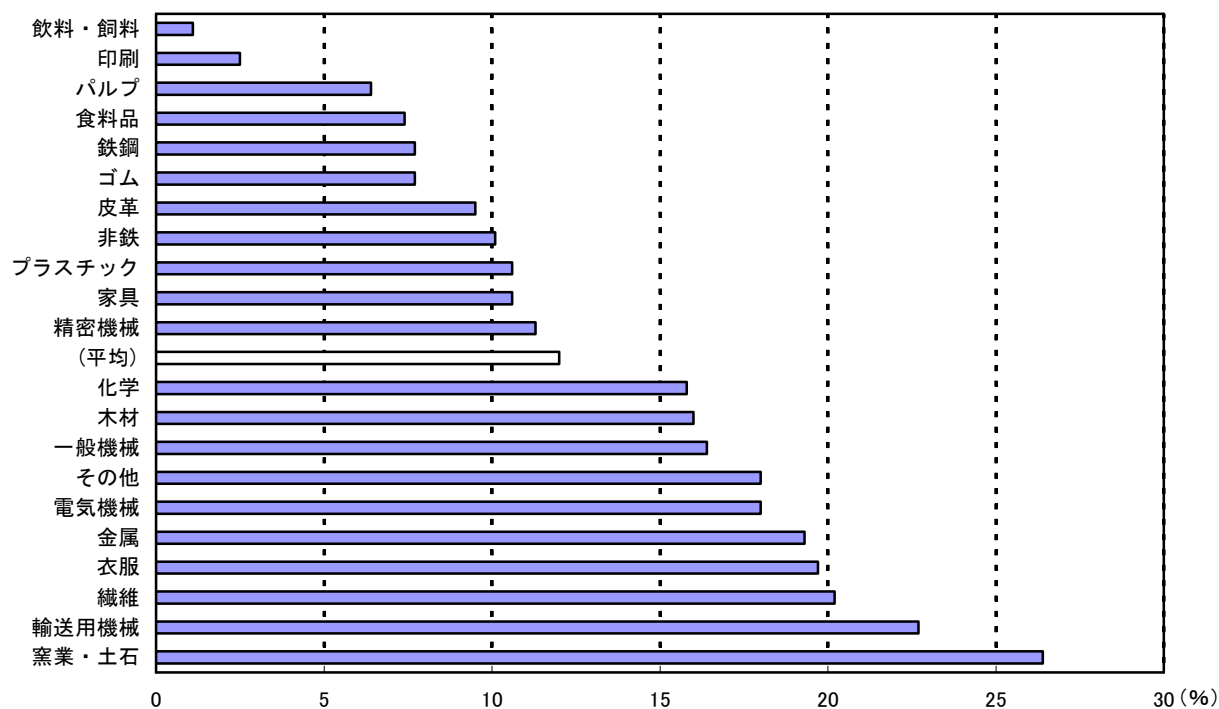
項目		単位	12年	13年	14年	15年	16年
在庫額	実額	万円	24,200,321	23,869,835	22,366,720	21,584,354	22,235,812
	増減額	万円	△2,523,323	△330,486	△1,503,115	△782,366	651,458
	前年比	%	90.6	98.6	93.7	96.5	103.0
	増減率	%	△9.4	△1.4	△6.3	△3.5	3.0
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	5,903,331	5,598,437	5,261,441	5,221,213	5,441,787
	増減額	万円	△604,921	△304,894	△336,996	△40,228	220,574
	前年比	%	90.7	94.8	94.0	99.2	104.2
	増減率	%	△9.3	△5.2	△6.0	△0.8	4.2
	構成比	%	24.4	23.5	23.5	24.2	24.5
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	12,104,367	11,666,948	12,185,962	11,458,151	11,369,247
	増減額	万円	△1,375,042	△437,419	519,014	△727,811	△88,904
	前年比	%	89.8	96.4	104.4	94.0	99.2
	増減率	%	△10.2	△3.6	4.4	△6.0	△0.8
	構成比	%	50.0	48.9	54.5	53.1	51.1
原材料・ 燃料在庫額	実額	万円	6,192,623	6,604,450	4,919,317	4,904,990	5,424,778
	増減額	万円	△543,360	411,827	△1,685,133	△14,327	519,788
	前年比	%	91.9	106.7	74.5	99.7	110.6
	増減率	%	△8.1	6.7	△25.5	△0.3	10.6
	構成比	%	25.6	27.7	22	22.7	24.4

第20表 産業中分類別 製造品等の在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	16年年初 の在庫額	16年年末 の在庫額	16年在庫投資額 (年末-年初)				在庫率	
			16年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	15年	16年
	万円	万円	万円	%	%	万円	%	%
合計	21,515,612	22,235,812	720,200	103.3	100.0	48,339	12.1	12.0
09 食料品	1,554,114	1,570,806	16,692	101.1	7.1	13,659	7.1	7.4
10 飲料・飼料	199,481	140,680	△ 58,801	70.5	0.6	28,136	1.6	1.1
11 繊維	117,198	120,015	2,817	102.4	0.5	20,003	17.9	20.2
12 衣服	418,167	469,986	51,819	112.4	2.1	18,076	15.6	19.7
13 木材	383,585	658,449	274,864	171.7	3.0	73,161	9.5	16.0
14 家具	158,618	130,277	△ 28,341	82.1	0.6	32,569	13.2	10.6
15 パルプ	585,429	649,100	63,671	110.9	2.9	19,670	5.8	6.4
16 印刷	130,308	120,641	△ 9,667	92.6	0.5	3,892	3.0	2.5
17 化学	1,312,328	1,306,423	△ 5,905	99.6	5.9	65,321	17.5	15.8
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	649,007	671,674	22,667	103.5	3.0	22,389	11.1	10.6
20 ゴム	95,793	93,943	△ 1,850	98.1	0.4	31,314	×	7.7
21 皮革	38,879	35,321	△ 3,558	90.8	0.2	8,830	10.6	9.5
22 窯業・土石	1,032,656	948,838	△ 83,818	91.9	4.3	59,302	29.9	26.4
23 鉄鋼	313,492	296,083	△ 17,409	94.4	1.3	37,010	11.2	7.7
24 非鉄	989,256	1,672,038	682,782	169.0	7.5	278,673	6.9	10.1
25 金属	2,569,001	2,726,193	157,192	106.1	12.3	63,400	19.6	19.3
26 一般機械	1,673,601	1,794,249	120,648	107.2	8.1	43,762	16.9	16.4
27 電気機械	1,815,734	1,764,314	△ 51,420	97.2	7.9	55,135	19.3	18.0
28 情報機器	-	-	-	-	-	-	×	-
29 電子部品	×	×	×	×	×	×	4.7	×
30 輸送用機械	4,612,038	3,710,564	△ 901,474	80.5	16.7	309,214	25.4	22.7
31 精密機械	60,950	60,759	△ 191	99.7	0.3	20,253	10.7	11.3
32 その他	153,046	152,745	△ 301	99.8	0.7	21,821	17.5	18.0

石油・石炭、ゴム、情報機器、電子部品の数値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、電子部品の数値は秘匿した。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積
 1,503万1,072㎡
 前年比 1,193㎡増（0.0%増）

土地生産性
 12.4万円/㎡
 前年比0.5万円/㎡増（4.2%増）

（1）産業中分類別の状況

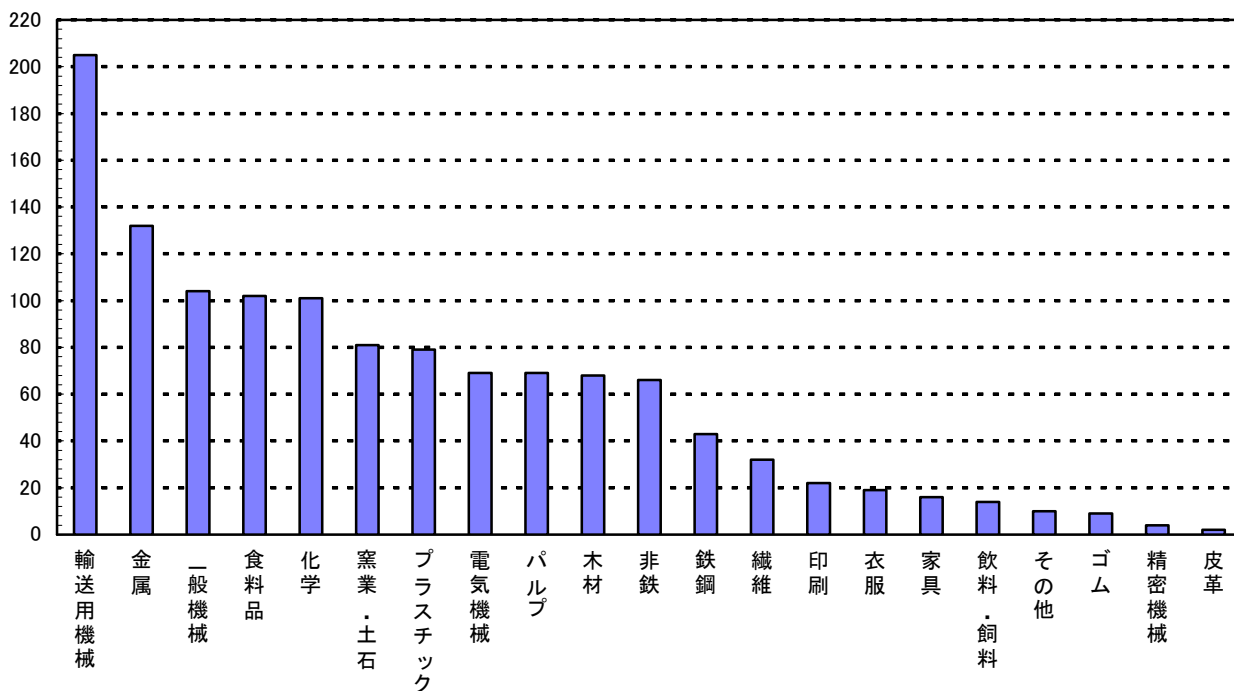
事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の204万6,306㎡（構成比13.6%）、次いで金属の132万1,527㎡（同8.8%）、一般機械の104万4,950㎡（同7.0%）などの順となっている。（第25図、第21表）

1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万2,676㎡であり、産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の17万526㎡、次いで非鉄の10万9,511㎡、木材の7万5,460㎡などの順となっている。（第21表）

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは飲料・飼料の88.2万円、非鉄の25.1万円、皮革の23.5万円などとなっている。一方、低いのは繊維の1.9万円、窯業・土石の4.4万円、木材の6.1万円などとなっている。（第21表）

事業所敷地面積(万㎡)

第25図 産業中分類別 事業所敷地面積
 （従業者30人以上の事業所）



石油・石炭、電子部品の数値は秘匿した。

第21表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性（従業者30人以上の事業所）

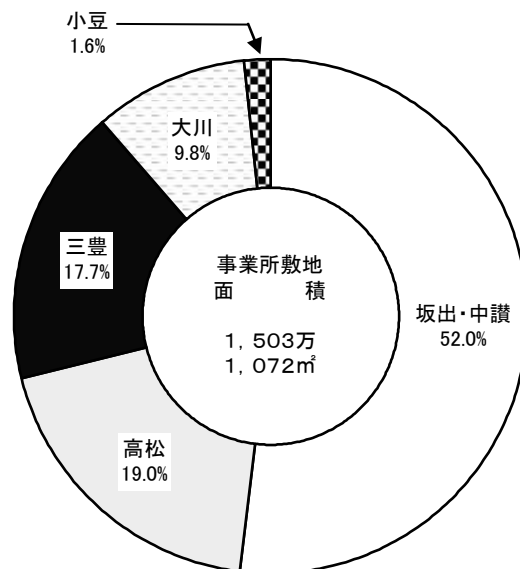
産業中分類	事業所敷地面積							土地生産性		
	15年	16年	増減面積	前年比	増減率	構成比	1事業所当たり	15年	16年	増減額
	㎡	㎡	㎡	%	%	%	㎡	万円/㎡	万円/㎡	万円/㎡
合計	15,029,879	15,031,072	1,193	100.0	0.0	100.0	32,676	11.9	12.4	0.5
09 食料品	1,049,601	1,023,119	△ 26,482	97.5	△ 2.5	6.8	8,897	21.6	20.9	△ 0.7
10 飲料・飼料	144,915	144,915	0	100.0	0.0	1.0	28,983	86.5	88.2	1.7
11 繊維	347,848	317,923	△ 29,925	91.4	△ 8.6	2.1	52,987	2.3	1.9	△ 0.4
12 衣服	200,250	188,027	△ 12,223	93.9	△ 6.1	1.3	7,232	13.4	12.7	△ 0.7
13 木材	726,227	679,143	△ 47,084	93.5	△ 6.5	4.5	75,460	5.8	6.1	0.3
14 家具	166,536	158,287	△ 8,249	95.0	△ 5.0	1.1	39,572	8.1	7.7	△ 0.4
15 パルプ	617,935	688,780	70,845	111.5	11.5	4.6	20,872	15.6	14.7	△ 0.9
16 印刷	161,111	217,849	56,738	135.2	35.2	1.4	7,027	25.1	21.9	△ 3.2
17 化学	979,272	1,008,165	28,893	103.0	3.0	6.7	50,408	7.7	8.2	0.5
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	760,236	789,415	29,179	103.8	3.8	5.3	26,314	7.6	8.0	0.4
20 ゴム	×	87,987	×	×	×	0.6	29,329	×	13.8	×
21 皮革	15,900	15,900	0	100.0	0.0	0.1	3,975	23.0	23.5	0.5
22 窯業・土石	860,213	814,070	△ 46,143	94.6	△ 5.4	5.4	50,879	4.2	4.4	0.2
23 鉄鋼	411,403	425,284	13,881	103.4	3.4	2.8	53,161	6.7	9.0	2.3
24 非鉄	658,856	657,065	△ 1,791	99.7	△ 0.3	4.4	109,511	21.8	25.1	3.3
25 金属	1,491,649	1,321,527	△ 170,122	88.6	△ 11.4	8.8	30,733	9.0	10.7	1.7
26 一般機械	979,540	1,044,950	65,410	106.7	6.7	7.0	25,487	10.1	10.4	0.3
27 電気機械	700,166	691,350	△ 8,816	98.7	△ 1.3	4.6	21,605	13.5	14.2	0.7
28 情報機器	×	-	×	×	×	-	-	×	-	×
29 電子部品	54,115	×	×	×	×	×	×	48.3	×	×
30 輸送用機械	1,964,155	2,046,306	82,151	104.2	4.2	13.6	170,526	9.1	8.0	△ 1.1
31 精密機械	39,187	39,187	0	100.0	0.0	0.3	13,062	14.6	13.8	△ 0.8
32 その他	100,552	100,552	0	100.0	0.0	0.7	14,365	8.8	8.4	△ 0.4

石油・石炭、ゴム、情報機器、電子部品の数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、最も大きいのは坂出・中讃地域の781万9,588㎡(構成比52.0%)、次いで高松地域の285万665㎡(同19.0%)、三豊地域の265万5,209㎡(同17.7%)などの順となっている。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比
(従業者30人以上の事業所)



1 1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量
123万2,444m³
前年比 8,274m³減（0.7%減）

（1）水源別の用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、123万2,444m³で、前年に比べ8,274m³減（0.7%減）となっている。（第24表）

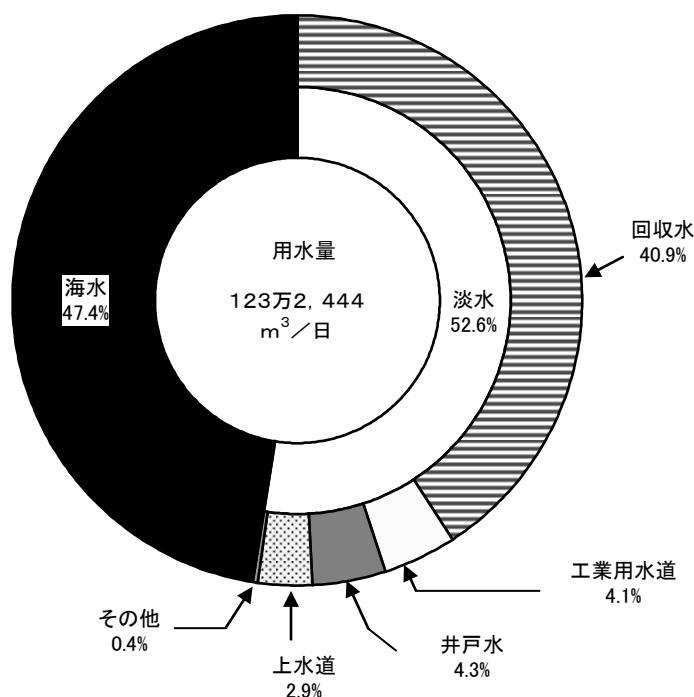
内訳は、淡水が64万8,034m³（構成比52.6%）、海水が58万4,410m³（同47.4%）で、前年に比べ、淡水が4,261m³減（0.7%減）、海水が4,013m³減（0.7%減）となっている。（第22表、第25表、第26表）

淡水の1日当たり用水量を水源別にみると、最も多いのは回収水の50万4,582m³（構成比40.9%）、次いで井戸水の5万2,793m³（同4.3%）、工業用水道の4万9,959m³（同4.1%）などの順となっている。（第27図、第22表）

（2）淡水の用途別用水量

淡水の1日当たり用水量を用途別にみると、最も多いのは冷却用水・温調用水の54万6,067m³（構成比84.3%）、次いで製品処理用水・洗じょう用水の6万9,438m³（同10.7%）、ボイラー用水の1万7,005m³（同2.6%）などの順となっている。（第23表、第28図）

第27図 水源別 用水量 構成比
（従業者30人以上の事業所）



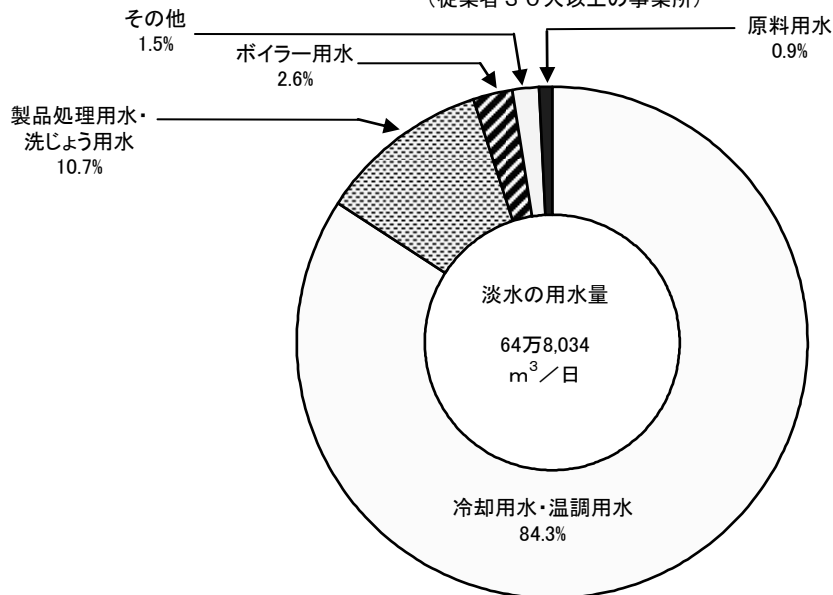
第22表 水源別 用水量

水 源	用水量	構成比
	m ³ /日	%
合 計	1,232,444	100.0
海 水	584,410	47.4
淡 水	648,034	52.6
回収水	504,582	40.9
工業用水道	49,959	4.1
井戸水	52,793	4.3
上水道	35,886	2.9
その他	4,814	0.4

第23表 淡水の用途別 用水量

用 途	用水量	構成比
	m ³ /日	%
合 計	648,034	100.0
冷却用水・温調用水	546,067	84.3
製品処理用水・洗じょう用水	69,438	10.7
ボイラー用水	17,005	2.6
その他	9,779	1.5
原料用水	5,745	0.9

第28図 淡水の用途別 用水量 構成比
(従業者30人以上の事業所)



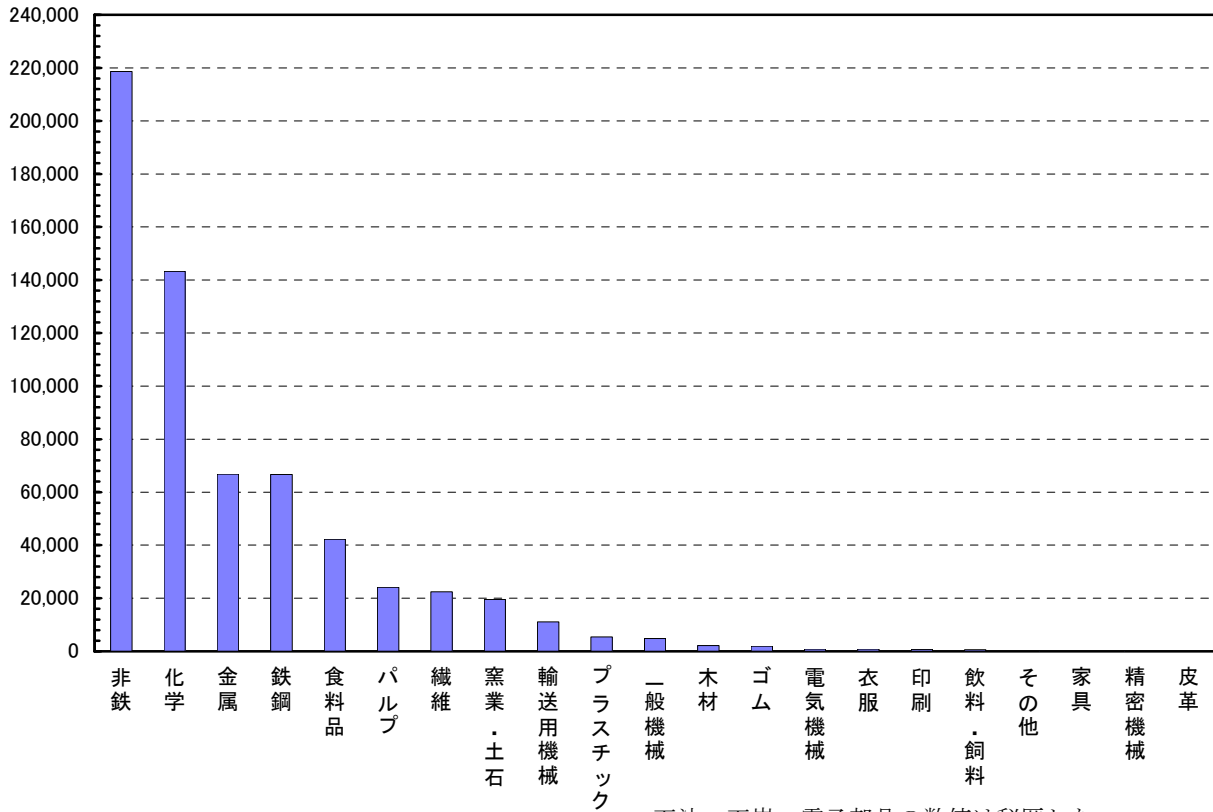
(3) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の21万8,604m³ (構成比17.7%)、次いで化学の14万3,280m³ (同11.6%)、金属の6万6,769m³ (同5.4%)などの順となっている。(第29図、第24表)

1事業所当たり用水量は2,679m³で、前年に比べ1m³減(0.0%減)となっている。

用水量
(m³/日)

第29図 産業中分類別 用水量
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、電子部品の数値は秘匿した。

第24表 産業中分類別 用水量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	15年合計		16年合計		増減量	前年比	増減率	構成比	1事業所当たり
	m ³ /日	1事業所当たり	m ³ /日	1事業所当たり					
合計	1,240,718	2,680	1,232,444	2,679	△ 8,274	99.3	△ 0.7	100.0	2,679
09 食料品	44,324	369	42,259	367	△ 2,065	95.3	△ 4.7	3.4	367
10 飲料・飼料	576	115	557	111	△ 19	96.7	△ 3.3	0.0	111
11 繊維	25,154	3,593	22,482	3,747	△ 2,672	89.4	△ 10.6	1.8	3,747
12 衣服	931	34	789	30	△ 142	84.7	△ 15.3	0.1	30
13 木材	2,061	187	2,114	235	53	102.6	2.6	0.2	235
14 家具	89	18	95	24	6	106.7	6.7	0.0	24
15 パルプ	20,620	665	24,167	732	3,547	117.2	17.2	2.0	732
16 印刷	778	24	734	24	△ 44	94.3	△ 5.7	0.1	24
17 化学	145,057	7,253	143,280	7,164	△ 1,777	98.8	△ 1.2	11.6	7,164
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	5,358	179	5,419	181	61	101.1	1.1	0.4	181
20 ゴム	×	×	1,947	649	×	×	×	0.2	649
21 皮革	19	5	21	5	2	110.5	10.5	0.0	5
22 窯業・土石	18,310	1,017	19,548	1,222	1,238	106.8	6.8	1.6	1,222
23 鉄鋼	75,556	12,593	66,709	8,339	△ 8,847	88.3	△ 11.7	5.4	8,339
24 非鉄	221,063	36,844	218,604	36,434	△ 2,459	98.9	△ 1.1	17.7	36,434
25 金属	66,724	1,552	66,769	1,553	45	100.1	0.1	5.4	1,553
26 一般機械	4,780	133	4,873	119	93	101.9	1.9	0.4	119
27 電気機械	894	27	808	25	△ 86	90.4	△ 9.6	0.1	25
28 情報機器	×	×	-	-	×	×	×	-	-
29 電子部品	235	78	×	×	×	×	×	×	×
30 輸送用機械	9,265	842	11,056	921	1,791	119.3	19.3	0.9	921
31 精密機械	56	19	63	21	7	112.5	12.5	0.0	21
32 その他	136	19	134	19	△ 2	98.5	△ 1.5	0.0	19

石油・石炭、ゴム、情報機器、電子部品の数値は秘匿した。

第25表 淡水の産業中分類別 用水量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	15年淡水		16年淡水					
	1事業所当たり	増減量	前年比	増減率	構成比	1事業所当たり		
	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	%	%	%	m ³ /日
合計	652,295	1,409	648,034	△ 4,261	99.3	△ 0.7	100.0	1,409
09 食料品	38,654	322	36,614	△ 2,040	94.7	△ 5.3	5.7	318
10 飲料・飼料	576	115	557	△ 19	96.7	△ 3.3	0.1	111
11 繊維	25,154	3,593	22,482	△ 2,672	89.4	△ 10.6	3.5	3,747
12 衣服	931	34	789	△ 142	84.7	△ 15.3	0.1	30
13 木材	2,061	187	2,114	53	102.6	2.6	0.3	235
14 家具	89	18	95	6	106.7	6.7	0.0	24
15 パルプ	20,620	665	24,167	3,547	117.2	17.2	3.7	732
16 印刷	778	24	734	△ 44	94.3	△ 5.7	0.1	24
17 化学	22,661	1,133	23,088	427	101.9	1.9	3.6	1,154
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	5,358	179	5,419	61	101.1	1.1	0.8	181
20 ゴム	×	×	1,947	×	×	×	0.3	649
21 皮革	19	5	21	2	110.5	10.5	0.0	5
22 窯業・土石	3,971	221	3,616	△ 355	91.1	△ 8.9	0.6	226
23 鉄鋼	75,556	12,593	66,709	△ 8,847	88.3	△ 11.7	10.3	8,339
24 非鉄	8,463	1,411	9,504	1,041	112.3	12.3	1.5	1,584
25 金属	66,724	1,552	66,769	45	100.1	0.1	10.3	1,553
26 一般機械	4,780	133	4,873	93	101.9	1.9	0.8	119
27 電気機械	894	27	808	△ 86	90.4	△ 9.6	0.1	25
28 情報機器	×	×	-	×	×	×	-	-
29 電子部品	235	78	×	×	×	×	×	×
30 輸送用機械	8,227	748	9,915	1,688	120.5	20.5	1.5	826
31 精密機械	56	19	63	7	112.5	12.5	0.0	21
32 その他	136	19	134	△ 2	98.5	△ 1.5	0.0	19

石油・石炭、ゴム、情報機器、電子部品の数値は秘匿した。

第26表 海水の産業中分類別 用水量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	15年海水		16年海水					
	1事業所当たり	増減量	前年比	増減率	構成比	1事業所当たり		
	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	%	%	%	m ³ /日
合計	588,423	1,271	584,410	△ 4,013	99.3	△ 0.7	100.0	1,270
09 食料品	5,670	47	5,645	△ 25	99.6	△ 0.4	1.0	49
10 飲料・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣服	-	-	-	-	-	-	-	-
13 木材	-	-	-	-	-	-	-	-
14 家具	-	-	-	-	-	-	-	-
15 パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-
16 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-
17 化学	122,396	6,120	120,192	△ 2,204	98.2	△ 1.8	20.6	6,010
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ゴム	×	×	-	×	×	×	-	-
21 皮革	-	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	14,339	797	15,932	1,593	111.1	11.1	2.7	996
23 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
24 非鉄	212,600	35,433	209,100	△ 3,500	98.4	△ 1.6	35.8	34,850
25 金属	-	-	-	-	-	-	-	-
26 一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-
27 電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-
28 情報機器	×	×	-	×	×	×	-	-
29 電子部品	-	-	×	×	×	×	×	×
30 輸送用機械	1,038	94	1,141	103	109.9	9.9	0.2	95
31 精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

石油・石炭、ゴム、情報機器、電子部品の数値は秘匿した。